

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年5月25日
【事業年度】	第47期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	マックスバリュ東海株式会社
【英訳名】	Maxvalu Tokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 一美
【本店の所在の場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 片山 勝治
【最寄りの連絡場所】	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1
【電話番号】	055-989-5050（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 片山 勝治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	-	-	102,631,035	113,774,385	125,472,750
経常利益 (千円)	-	-	4,593,641	4,946,168	4,628,454
当期純利益 (千円)	-	-	2,598,816	2,527,785	2,295,948
純資産額 (千円)	-	-	32,517,906	34,372,484	35,847,007
総資産額 (千円)	-	-	45,598,111	48,723,266	51,665,651
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,859.12	1,965.28	2,056.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	148.57	144.53	131.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	131.44
自己資本比率 (%)	-	-	71.3	70.5	69.4
自己資本利益率 (%)	-	-	8.0	7.6	6.5
株価収益率 (倍)	-	-	15.4	10.6	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	7,511,460	7,081,442	6,150,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	6,753,763	2,817,602	7,850,885
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	165,782	544,677	2,645,320
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	12,720,906	16,440,069	12,094,511
従業員数 (人)	-	-	796	845	1,001
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(3,402)	(3,724)	(4,435)

(注) 1. 第45期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第46期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更するとともに、耐用年数を法人税法に規定する耐用年数から経済的耐用年数に変更しております。これらの変更に伴い、第46期の経常利益は従来の方法によった場合と比較して3億85百万円増加しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

4. 第46期までは潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(千円)	74,968,582	87,431,750	100,657,020	110,848,199	123,354,706
経常利益	(千円)	3,559,259	4,003,568	4,851,653	5,089,021	5,071,710
当期純利益	(千円)	2,905,315	2,853,241	2,598,816	2,527,762	2,295,972
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	2,167,850	2,167,850	2,167,850	2,167,850	2,167,850
発行済株式総数	(千株)	11,663	11,663	17,494	17,494	17,494
純資産額	(千円)	27,523,140	30,327,004	32,517,906	34,372,460	35,847,007
総資産額	(千円)	37,979,435	40,959,697	44,269,990	48,723,202	51,584,509
1株当たり純資産額	(円)	2,357.94	2,598.11	1,859.12	1,965.28	2,056.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	25.00 (-)	28.00 (-)	31.00 (-)	35.00 (-)	39.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	261.25	242.47	148.57	144.52	131.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	131.44
自己資本比率	(%)	72.5	74.0	73.5	70.5	69.5
自己資本利益率	(%)	12.1	9.9	8.3	7.6	6.5
株価収益率	(倍)	10.9	9.3	15.4	10.6	8.5
配当性向	(%)	9.6	11.5	20.9	24.2	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,823,162	6,851,594	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,609,478	5,989,374	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,930,303	291,575	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	11,226,780	11,797,425	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	584 (2,374)	638 (2,816)	701 (3,270)	845 (3,609)	1,001 (4,022)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第46期より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更するとともに、耐用年数を法人税法に規定する耐用年数から経済的耐用年数に変更しております。これらの変更に伴い、第46期の経常利益は従来の方法によった場合と比較して3億72百万円増加しております。詳細は「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。
- 第46期までは潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。
- 第44期期末日現在の株主に対し、平成18年3月1日をもって普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。第44期の株価収益率は、株式分割の権利落後の株価に基づいて算出しております。
- 第45期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は第45期以降記載しておりません。

2 【沿革】

昭和5年静岡県熱海市に当社の前身であります八百半商店を開業し、その後昭和23年に株式会社八百半商店に改組し、昭和30年7月には一般食品を扱うにあたり、社名を株式会社八百半食品デパートと改めました。

昭和37年6月20日に、実質上の存続会社となる株式会社和田商事を設立し、同年7月に株式会社八百半食品デパートより営業権を譲り受けるとともに、商号も株式会社八百半デパートと変更いたしました。

昭和49年5月21日には株式の額面変更のため、形式上の存続会社（旧商号 株式会社田中板硝子店、設立年月日昭和23年6月3日、昭和48年9月株式会社八百半デパートに商号を変更）に吸収合併いたしました。

平成3年11月1日より商号を株式会社ヤオハンジャパンと改め、又、決算期を毎年5月20日から3月31日に変更いたしました。

平成6年10月1日より本店を静岡県熱海市から同沼津市へ変更いたしました。

平成9年9月18日に会社更生手続開始申立を行い、同年12月18日に会社更生手続開始決定がなされました。

平成12年3月2日に会社更生法の下での更生計画が認可決定され、同日より商号を株式会社ヤオハンに改めるとともに、子会社であった株式会社アイ・エム・エムジャパンを吸収合併いたしました。又、決算期を毎年3月31日から2月末日に変更いたしました。

平成14年2月22日に静岡地方裁判所より会社更生手続終結の決定を受けました。

平成14年3月1日より商号をマックスバリュ東海株式会社と改めるとともに、本店を静岡県沼津市から同駿東郡長泉町に変更いたしました。

平成16年7月30日に東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。

平成19年11月29日にジョイフル東海株式会社の特別清算手続開始の申立を行い、同日に特別清算手続開始決定がなされ、平成20年3月26日に静岡地方裁判所より特別清算手続終結の決定を受けました。

平成20年8月1日付で株式会社シーズンセレクトの全株式を取得し、平成20年11月1日付で子会社である株式会社シーズンセレクトの事業の全てを譲り受けました。

平成21年2月2日開催の株式会社シーズンセレクト臨時株主総会において解散を決議し、同日に通常清算手続を開始しております。

このほか、主要な経過は次のとおりです。

年月	事項
昭和37年6月	株式会社和田商事を設立
昭和57年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和59年11月	名古屋証券取引所市場第二部から市場第一部に指定替（その後平成9年12月上場廃止）
昭和61年3月	東京証券取引所市場第一部に上場（その後平成9年12月上場廃止）
昭和63年11月	株式会社杉山商事を吸収合併
平成9年5月	直営店舗15店舗及び子会社の1店舗を株式会社セイフー(株式会社ダイエーの子会社)に営業譲渡
平成9年9月	会社更生手続開始申立（18日）
平成9年12月	会社更生手続開始決定（18日） 全ての海外事業より撤退
平成11年12月	更生計画案提出
平成12年3月	更生計画認可決定 更生計画に基づき(株)アイ・エム・エムジャパンを吸収合併
平成12年7月	更生計画に基づき旧株が100%減資され、同新株増資により資本金500,000千円のジャスコ株式会社（現イオン株式会社）100%子会社となる
平成14年2月	会社更生手続終結決定
平成14年3月	マックスバリュ東海株式会社に商号変更を行い、静岡県駿東郡長泉町に本店を移転
平成14年7月	ヤオハン八幡町店24時間営業開始
平成14年8月	マックスバリュ業態第1号 マックスバリュ裾野茶畑店開店
平成16年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年8月	100%子会社ジョイフル東海株式会社設立
平成18年10月	ジョイフル東海株式会社が、株式会社東海マート他より事業を譲り受け、スーパーマーケット5店舗の事業を開始する
平成20年11月	株式会社シーズンセレクトの全株式を取得のうえ、事業を譲り受け、スーパーマーケット11店舗を直営化する

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社株式会社シーズンセレクト）は、一般消費者を対象とする食料品を中心とした生活必需品の小売販売を主要業務とし、その他これに付帯する業務として、流通センターを経由した商品配送受託業務並びに店舗等の不動産賃貸業務を行っております。

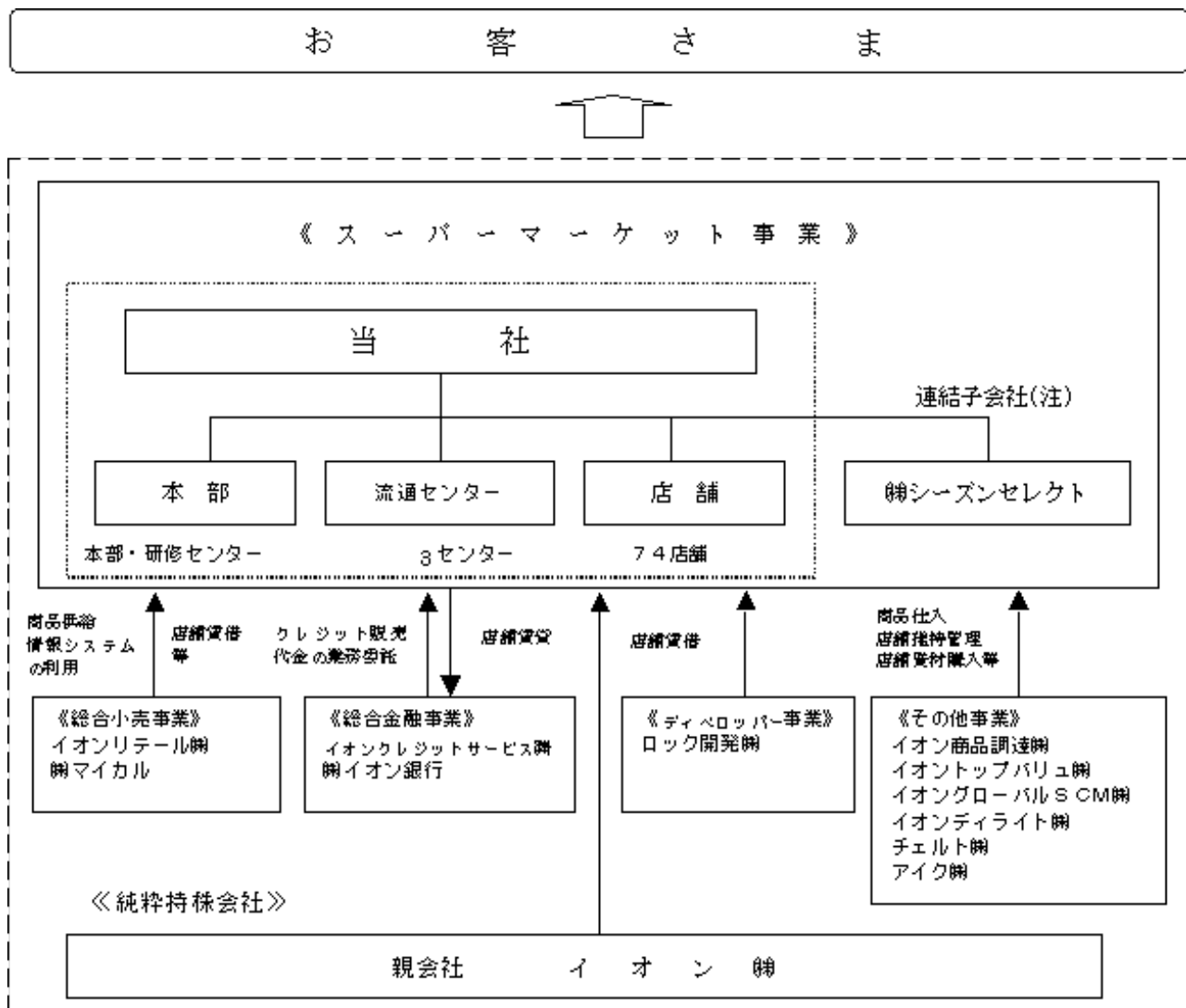
企業形態は、地域密着型のスーパーマーケットチェーンとして静岡県を基盤とし、当社の店舗数は同県全域に58店舗、神奈川県に8店舗、山梨県に6店舗、愛知県に2店舗の食品スーパーマーケットを展開するとともに静岡県下に3つの流通センターを有しております。また、当社は100%子会社の株式会社シーズンセレクトから、平成20年11月1日をもって同社の事業を譲り受けました。その結果、当連結会計年度末においては、当社グループは実質的に当社1社のみとなり、当社において74店舗の食品スーパーマーケットを展開しております。

当社グループの事業は、単一事業として行っているため、以下において事業の種類別セグメント情報、または事業部門等の区分による記載は行っておりません。なお、当社グループを商品区分で分類すると、青果・鮮魚・精肉の生鮮部門、惣菜・寿司・ベーカリーからなるフード部門、これらにデイリー・グロッサリーを加えた食品部門と日用雑貨を主としたノンフーズ部門があります。生鮮・フード部門においてはインストア製造・加工の利点を活かした鮮度や出来立てなどの付加価値を追求し、デイリー・グロッサリー及びノンフーズにおいては、エブリデー・ロー・プライス施策を推進しております。また、安全・安心な商品の提供とともに、地産地消への取組みにもこだわりを持ち、地域に密着しあてにされる食品スーパーマーケットの展開を目指しております。

当社グループは、純粋持株会社イオン株式会社を中心とするイオングループ（以下、企業集団をさす場合は単に「イオン」という。）のスーパーマーケット事業における東海地区の中核企業であります。当社グループはイオン各社から、イオンのプライベートブランドである「トップバリュ」をはじめとする商品の一部供給、店舗の維持管理に関する取引や用度・資材の供給、ショッピングセンターへのテナント出店等の取引を行っております。

これら事業に係る系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



(注) 連結子会社の株式会社シーズンセレクトの事業は平成20年11月1日付で当社が譲り受けました。また、同社は平成21年2月2日に解散を決議し、現在清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	提出会社の 議決権等の 被所有割合	事業上の関係
イオン株式会社 (注)	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	69.4%	資金の寄託運用、利息の受取

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. イオン株式会社は平成20年8月21日に小売業等の事業部門を分割し、同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に継承いたしました。これに伴い従前のイオン株式会社との事業上の関係中、商品の仕入、情報システムの利用料等の取引関係はイオンリテール株式会社に移行いたしました。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割 合(%)	事業上の関係
株式会社シーズン セレクト	浜松市中区	100	スーパーマー ケット事業	100.0%	資金の貸付、利息の受取、 事業譲受け、役員派遣2名

(注) 当社は、平成20年8月1日付で株式会社シーズンセレクトの全株式を取得し、連結子会社といたしました。同年11月1日付にて同社の事業の全てを譲り受けております。その後、同社は平成21年2月2日開催の臨時株主総会において解散を決議し、同日に清算手続を開始しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年2月28日現在

事業部門別	従業員数(人)
店舗	692 (4,272)
本部	309 (163)
合計	1,001 (4,435)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーの期中平均雇用人員は()内に外数で記載しております(1日8時間換算)。

2. 従業員数及びパートタイマーの期中平均雇用人員が前連結会計年度末に比べそれぞれ156名、711名増加したのは、静岡県浜松市を中心に食品スーパーマーケット事業を展開していた株式会社シーズンセレクトが当社グループに加わったこと、また、当社の営業規模の拡大等によるものであります。
なお、平成20年11月1日付の株式会社シーズンセレクトからの事業譲受けにより、同社従業員及びパートタイマーは当社に転籍したため、当連結会計年度末における同社の従業員及びパートタイマーはおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,001 (4,022)	38才7カ月	9年4カ月	6,080,531

(注) 1. 平均年間給与は、平成21年2月期の総支給額の実績平均であり、時間外手当、賞与が含まれております。

2. 従業員数は就業人員数であり、パートタイマーの期中平均雇用人員は()内に外数で記載しております(1日8時間換算)。

3. 従業員数及びパートタイマーの期中平均雇用人員が前事業年度末に比べそれぞれ156名、413名増加したのは、営業規模の拡大等によるものであり、その中には平成20年11月1日付の株式会社シーズンセレクトからの事業譲受けにより当社に転籍した従業員94名が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である「マックスバリュ東海MYユニオン」は、UIゼンセン同盟流通部会に属しており、同時にイオングループ労働組合連合会にも属しております。

平成21年2月28日現在の組合員数は3,261人です。

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安に端を発した景気後退による経済・社会環境の劇的な変化により、先行きは不透明な状況にあります。食品スーパー業界においても、安全・安心な商品に対するニーズがさらに高まる中、雇用不安とともに消費マインドは冷え込み、異業種の価格攻勢に加えお客さまの節約志向は一層顕著となり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「環境の劇的な変化に向け、E D L P(エブリデー・ロー・プライス)と時間帯別MD(マーチャングライジング)の強化 <チャレンジ5>」を当連結会計年度のスローガンに掲げ、変化への適応とともに地域に密着し、地域になくてはならないスーパーマーケットづくりを引き続き目指しつつ、現場力の強化に努めてまいりました。

販売面においては、平成20年10月18日より「がんばろう日本!とことん価格」と銘打ち、生活必需品を中心にお買得価格で提供する取組みを実施するなど、エブリデー・ロー・プライスを基本とした価格政策をさらに強化いたしました。また、イオングループのプライベートブランド「トップパリュ」の拡販にも努め、その商品の売上高構成比は7.3%と前連結会計年度に比して1.2ポイント増加いたしました。このような取組みの中、お客さまの消費動向は大きく変化し、当社において最も売上構成比の高い「火曜市」での売上の伸び率以上に、毎月20日・30日に実施している「イオンカード会員さま感謝デー」や、6のつく日の恒例企画である高齢者を対象とした「しあわせカメさんの日」といった特定のお買得となる日での購買頻度の高まりが顕著となりました。

一方、商品面においては仕入れ価格が上昇する中、荒利率の確保に向け「利は元にある」の考え方にに基づき、時間帯別でのタイムリーな商品製造の徹底による商品の値下げや廃棄の削減に取り組んだ結果、荒利率は25.8%(前連結会計年度25.8%)となりました。

また、効率的な店舗運営を推進するため「作業改善」を共通課題とした仕組みづくりに着手し、店舗内作業の選択と集中によるインストア製造商品の絞込みと強化を図るべく、鮮魚一次加工所の開設及びフード部門の一次加工所機能のさらなる拡充を進めました。同時に、精肉部門においても、小型店を中心にイオングループの加工センターを活用し、外部製造・加工による商品を中心とした品揃えに変更するなど、多店舗出店に向けた店舗作業支援の環境整備を進めるとともに、これらの仕組みを活用しながら、新しい小型店の事業モデルと位置づける「マックスパリュEX(エクスプレス)」業態の構築にも取り組みました。

その一方、営業基盤の拡大強化を図るため、平成20年8月1日に静岡県浜松市を中心に食品スーパーマーケット事業を展開する株式会社シーズンセレクトを、株式取得により連結子会社といたしました。その後、11店舗の改装を実施するとともに店舗名称をマックスパリュブランドに変更、さらには、同年11月に、組織風土の早期融合や本部機能の集約を図るため、同社事業の全てを当社が譲り受け直営店舗といたしました。収益改善に大きな課題を残す結果となりました。

個別の売上高においては、堅調な客数の増加に支えられ、当社の既存店売上高は対前期比100.4%となり、平成14年度より7期連続で前年実績を上回ることができました。しかしながら、特に下期に入り同伸び率が低下するなど、年間を通じて生活必需品の値上げ圧力の強まりとお客さまの節約志向の高まりが交錯する中で、当社のビジネスモデルである一品単価を下げながら買上点数を上げる施策の推進には至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、1,254億72百万円(対前期比110.3%)、営業利益45億70百万円(同94.6%)、経常利益46億28百万円(同93.6%)、当期純利益22億95百万円(同90.8%)となり、個別業績については、売上高1,233億54百万円(対前期比111.3%)、営業利益50億7百万円(同101.2%)、経常利益50億71百万円(同99.7%)、当期純利益22億95百万円(同90.8%)となりました。

(店舗運営)

店舗運営面においては、店舗の管理・運営水準の標準化と現場力の向上を目指し、お客さま視点に基づく100の評価項目からなる業務監査を四半期単位で行い、経営品質の向上に努めました。また、イオングループの共通インフラであるODBS(自動補充発注システム)を平成20年5月に導入し、店舗作業の負荷軽減、人為的な発注ミスによる品切れ防止及び在庫削減に取り組みました。

また、店舗単位でのパートタイマー中心の小集団活動である「フレックス委員会」活動を通じ、地域との交流や生活者視点での情報収集により、地域特性に応じた商品提案や売場づくりの取組みが、開店後間もない新店においても可能になるとともに、現場視点での作業改善や店舗内の環境整備といった分野への提案とその具現化にも発展し、全員参加型による店舗運営が定着しつつあります。

（商品部門別の動向）

食の安全や生活防衛型の消費行動から、お客さまのニーズや購買動向が内食需要へ向かう変化があるものの、生鮮部門においては提供量目や提供時間への対応に課題があり、同部門の売上高構成比は低調に推移いたしました。また、時間帯別マーチャンダイジングの強化に取り組んでいる惣菜・寿司・ベーカリーのフード部門においては、特に11時と16時に出来立て商品を提供する態勢を整備するとともに、フード一次加工所からの供給品目を拡大し、店内加工における作業改善を推進いたしました。一方、エブリデー・ロー・プライスの推進として、特にグロッサリー部門においては展開エリア単位でのプライスリーダーを目指すとともに、商品価格の動きに対しては、個店単位で競争店の価格の定点観測に基づく売価対策に取り組んだものの、お客さまの節約志向の流れに対応できる売場づくりには至りませんでした。

（人材育成）

企業の成長戦略を支える人材育成に重きを置き、人事制度に連動した階層別教育体系プログラムに基づき継続的な教育機会の提供を行いました。既存の社員においては、サービス介助士や販売士など小売業に従事する人材として必要となる資格を、現職及び上位職への登用要件として定めることにより、従業員のモチベーション向上を図りました。

一方、中途入社社員においては、計画的な採用活動による入社時期の一元化を進めることにより、従来入社時期が異なることにより不十分であった教育体制を、配属前の集合教育とその後のフォローアップ研修として再編成し、同期入社意識の醸成とともに早期の人材の戦力化体制を整備いたしました。

（環境保全・社会貢献活動）

親会社であるイオン株式会社及び当社の環境方針に基づき、お客さまと同じ地域社会の一員として、地球環境への負荷軽減と保全に向け、地域に根ざした活動に積極的に取り組んでおります。同時に、当社は店舗を通じて直接お客さまと接することができる事業特性を活かし、店舗を拠点としたさまざまな活動を行っております。

リサイクル活動としては、牛乳パック・アルミ缶・食品トレーなどの回収による再資源化活動に加えて、平成20年6月より、地域のFMラジオ局と連携し、ペットボトルのキャップ回収活動を全社レベルで取り組み、ポリオワクチンの購入資金にあてる「エコキャップ」活動に参画いたしました。お客さまよりご提供いただいたキャップの総重量は約17,000kg、ワクチン本数換算では8,500人分となっております。また、牛乳パックとアルミ缶については、回収したリサイクル資源として売却した代金に当社から同額の拠出金を加え、お客さまとともに店舗展開エリアの各社会福祉協議会に対し、車いすを136台寄贈し、平成16年からの累計台数は390台となりました。

お客さまとともに進める買物袋持参運動によるレジ袋の削減においては、その活動をさらに推進するため、地域の行政機関とともにレジ袋無料配布の中止に取り組みました。この結果、当連結会計年度末においてレジ袋の無料配布を中止した店舗は45店舗となりました。また、新店開設時に実施する植樹活動や、店舗で排出される食廃油のリサイクルなど環境負荷軽減にも取り組むとともに、環境に配慮した“エコストア”化に向け、新店3店舗に太陽光発電システムを導入し、自然エネルギーを最大限に利用した省電力化の仕組みを採用した店舗は合計7店舗となりました。

その他、社会貢献活動として、絶滅の危機に瀕しているオーストラリアのタスマニア島に生息するタスマニアンデビルの保護支援募金を長期間で実施するほか、中国四川省地震被災者支援募金、富士山環境保全募金など各種募金活動を店頭にて実施いたしました。また、毎月11日にイオングループ各社と連携して実施するイオン・デーにおいては、社会福祉支援活動として「幸せの黄色いレシートキャンペーン」を推進し、地域のボランティア団体など225の助成登録団体に約3百万円相当の物品を寄贈させていただきました。

（店舗開発）

店舗開発においては、静岡県を中心に神奈川県、山梨県及び愛知県において、それぞれのドミナント戦略を強化すべく、新規出店とともに、老朽化した既存店舗のスクラップ・アンド・ビルドに取り組んでおります。当連結会計年度における新店開設は4店舗となり、平成20年5月にイオングループの株式会社マイカルが運営する「石和サティ」（山梨県笛吹市）の食品ゾーンにインテナント方式にてマックスバリュ石和店、同年6月に同じくイオングループのロック開発株式会社が運営管理するNSC（近隣型ショッピングセンター）の「ロックタウン山梨中央ショッピングセンター」（山梨県中央市）内にマックスバリュ山梨中央店、同月にマックスバリュ葦山店（静岡県伊豆の国市、同年10月にマックスバリュEX葦山店に名称変更）、同年9月にマックスバリュ富士宮若宮店（静岡県富士宮市）を開設いたしました。また、スクラップ・アンド・ビルドに向け、同年6月にジョイフル東海田沼店（静岡県藤枝市）、平成21年2月にマックスバリュEX川原店（静岡県駿河区）を閉鎖いたしました。そのほか連結子会社株式会社シーズンセレクトの11店舗を平成20年11月1日に譲り受け、当社の直営店舗といたしました。これらの結果、当連結会計年度末における店舗数は74店舗（静岡県58店舗、神奈川県8店舗、山梨県6店舗及び愛知県2店舗）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資の増加や借入金の返済等により、前連結会計年度末に比し43億45百万円減少し、120億94百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は61億50百万円となり、前連結会計年度に比し、9億30百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金の増減額が4億27百万円減少したこと、当連結会計年度末が金融機関休業日にあたり、クレジット債権の入金が翌営業日にまわったことなどにより、その他の資産の増減額が4億67百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は78億50百万円となり、前連結会計年度に比し、50億33百万円支出が増加いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比し、34億29百万円増加したこと、前連結会計年度においては優先出資証券参加権の償還による収入20億円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は26億45百万円となりました。これは配当金の支払6億12百万円、借入金の返済による支出19億46百万円等によるものであります。なお、借入金の返済による支出には、連結子会社から事業譲受けにより承継した借入金14億46百万円の返済が含まれております。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

部門別	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		前期比(%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
青果	11,562,683	13.7	12,664,094	13.6	109.5
鮮魚	7,382,173	8.7	7,555,126	8.1	102.3
精肉	6,371,752	7.5	7,177,958	7.7	112.7
フード	6,850,020	8.1	7,597,150	8.2	110.9
デイリー	19,898,509	23.5	22,259,620	23.9	111.9
グロッサリー	25,605,386	30.3	28,724,311	30.8	112.2
食品計	77,670,526	91.8	85,978,260	92.3	110.7
ノンフーズ	6,465,558	7.6	6,821,620	7.3	105.5
その他	443,574	0.6	394,824	0.4	89.0
合計	84,579,659	100.0	93,194,705	100.0	110.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. フードとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デイリーは日配品、グロッサリーは加工食品、ノンフーズは衣料及び住居関連、その他は催事等であり、他勘定振替高を含んでおります。

3. 鮮魚及びフードには、一次加工所納入実績分がそれぞれ含まれております。

(2) 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		前期比(%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
青果	14,365,934	12.6	15,748,886	12.5	109.6
鮮魚	10,051,787	8.8	10,280,319	8.2	102.3
精肉	9,032,353	8.0	10,380,539	8.3	114.9
フード	12,876,510	11.3	14,213,014	11.3	110.4
デイリー	27,253,285	24.0	30,447,525	24.3	111.7
グロッサリー	31,666,000	27.8	35,472,653	28.3	112.0
食品計	105,245,871	92.5	116,542,940	92.9	110.7
ノンフーズ	8,034,273	7.1	8,434,703	6.7	105.0
その他	494,239	0.4	495,106	0.4	100.2
合計	113,774,385	100.0	125,472,750	100.0	110.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. フードとは、惣菜、寿司、ベーカリー等、デイリーは日配品、グロッサリーは加工食品、ノンフーズは衣料及び住居関連、その他は催事等であります。

3. 地区別の売上高実績及び構成比は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
	期末 店舗数	売上高(千円)	構成比(%)	期末 店舗数	売上高(千円)	構成比(%)
静岡県伊豆地区計	12	20,338,331	17.9	13	22,079,868	17.6
静岡県東部地区計	15	30,274,267	26.6	16	30,509,063	24.3
静岡県中部地区計	9	12,625,294	11.1	7	12,729,073	10.1
静岡県西部地区計	11	20,743,023	18.2	22	26,069,723	20.8
静岡県計	47	83,980,915	73.8	58	91,387,729	72.8
神奈川県計	8	20,045,763	17.6	8	19,871,379	15.8
山梨県計	4	5,339,412	4.7	6	9,769,200	7.8
愛知県計	2	4,332,764	3.8	2	4,395,552	3.5
本部等	-	75,531	0.1	-	48,887	0.1
合計	61	113,774,385	100.0	74	125,472,750	100.0

(3) 単位当たり売上高

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
売上高		113,774,385千円	125,472,750千円
1㎡当たり売上高	平均売場面積	94,111㎡	109,889㎡
	1㎡当たり売上高	1,209千円	1,141千円
1人当たり売上高	平均売場人員数	4,571人	5,386人
	1人当たり売上高	24,890千円	23,296千円

(注) 1. 平均売場面積は期中平均によっております。

2. 平均売場人員数は、パートタイマー(1日8時間換算)を含めた期中平均であります。

3【対処すべき課題】

食品スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、100年に一度と表現される経済環境の激変の中、先行きの不透明感が色濃く反映し、消費行動が大きく変化する大転換期といえる状況にあります。このような中、当社は平成21年度を最終年度とする第2次中期3ヵ年経営計画において、売上規模1,500億円、店舗数80店舗、売上高対営業利益率4.7%を掲げましたが、当連結会計年度における経営推移及びその背景にある景気の不透明感を考慮し、平成21年度の目標値を、売上規模1,462億円、店舗数84店舗、売上高対営業利益率においては3.3%に変更いたします。この経営数値目標達成に向け、「危機こそ改革のチャンス 『コスト競争力』と『現場力』の強化」をスローガンに掲げるとともに、平成20年度の業績結果を緊急事態と受け止め、スーパーマーケットの原点とは何かといった視点に今一度立ち戻りつつ、ゼロベースでの改革を進めてまいります。この考え方のもと、将来に向けたローコスト運営による利益構造の再構築を目指し、「旧シーズンセレクト店舗の早期収益改善」、「地域一番のプライスリーダーシップの確立とわかりやすい売場づくり」、「ローコストオペレーション体制の構築による生産性の向上」に取り組みます。

同時に、環境負荷軽減を図る“エコストア”化を推進するとともに、地域のスーパーマーケットに求められる、また提供できるサービス機能とは何かを絶えず考えながら、変化に適應できるスーパーマーケットとして、地域のお客さまに支持されることで企業価値の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 親会社イオン株式会社との関係について

当社の親会社はイオン株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式の68.59%を所有しております。

当社は、親会社であるイオン株式会社を中心とするイオングループのスーパーマーケット事業における東海地区の中核企業であります。当連結会計年度末現在、静岡県（58店舗）、神奈川県（8店舗）、山梨県（6店舗）及び愛知県（2店舗）において、地域密着型の食品スーパーを、「マックスバリュ」名で42店舗、「ヤオハン」名で20店舗及び「マックスバリュEX」名で12店舗運営しております。

一方、親会社であるイオン株式会社は、平成20年8月21日付で純粋持株会社へ移行し、ジャスコやマックスバリュ等を運営する事業部門は、吸収分割承継会社であるイオンリテール株式会社に承継されております。同社で平成21年2月28日現在、「ジャスコ」名でGMS（総合スーパー）を静岡県に7店舗、神奈川県に8店舗、また「マックスバリュ」名で食品スーパーを静岡県に5店舗、神奈川県に2店舗出店しております。当エリアにおける今後の「マックスバリュ」展開の事業方針については、静岡県においてはイオンリテール株式会社が既に出店しております5店舗は当社がイオン株式会社の子会社となった平成12年7月1日以前に開設されたものであり、以降の新規出店については当社が進める戦略であります。一方、神奈川県における両社の「マックスバリュ」、「ヤオハン」店舗は当連結会計年度末現在で10店舗に留まっているとともに、同県のマーケット規模の大きさ等から判断し、現状では競合となりうる状況には至っておりません。従いましてイオングループとしてのシェア拡大を優先し、イオンリテール株式会社は首都圏を中心に、一方、当社は静岡県側から「マックスバリュ」店舗の出店を各々進めることとしております。

なお、イオングループには、当社の他、「マックスバリュ」名で店舗展開を行うマックスバリュ北海道株式会社、マックスバリュ東北株式会社、マックスバリュ西日本株式会社、株式会社光洋、マックスバリュ九州株式会社、琉球ジャスコ株式会社及び当社が既存店舗を2店舗有する愛知県に店舗展開を行っているマックスバリュ中部株式会社があります。愛知県については、当社は静岡県に近い三河地区を出店エリアとしており、またマックスバリュ中部株式会社においては出店エリアを名古屋市以西に集中していることより、短期的に競合する可能性は低い状況であります。

(2) 当社の出店開発におけるリスク

当社は静岡県、神奈川県、山梨県及び愛知県において食料品を中心とするスーパーマーケット事業を展開しております。当社が計画している出店地域は、当社の物流施設からの距離を基点に考慮し、静岡県、神奈川県及び山梨県の全域及び愛知県の三河地区を想定しております。当社は更なる成長戦略として、平成22年2月期を最終年度とする第2次中期3ヵ年経営計画において84店舗体制となる見通しであります。

当社としては、当然のことながら計画どおりの店舗開設及び当該店舗からの利益創造を最重要課題に据えておりますが、当社グループの目指すドミナントエリアでの競合の激化や消費マインドの動向等に加え、新設店舗の軌道化が計画どおりに進捗しない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新店開発については、競合に打ち勝つとともに、お客さまのライフスタイルの変化、外部環境の変化に対応できる店舗フォーマットモデルを設定し、店舗の標準化・大型化（売場面積基準2,300㎡以上）を目指すと同時に、M&Aによる店舗展開についても検討してまいります。新規出店に伴う人材確保ができない場合や、法的規制等により計画どおりに進捗しない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、親会社であるイオン株式会社から当社の出店地域に制約を受けるような契約等はありません。

(3) 法的規制等におけるリスク

エネルギー使用量に対する規制

平成20年5月にエネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）が一部改正され、平成22年4月1日施行されます。この改正により、平成21年4月から平成22年3月までの電気・ガス等のエネルギーの使用量（原油換算値）が年間1,500キロリットル以上である場合は、経済産業局へ届出を行い、特定事業者の指定を受けることとなります。また、定期報告書のほか、1%以上を削減するための中長期計画の提出も義務付けられるため、その結果、新たな対応費用が発生することにより、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他法規制

当社では、JAS法・独占禁止法・容器包装リサイクル法などの関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社としては、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令に違反する事由が発生した場合は、事業活動が制限されるため、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品表示及び食品の安全性におけるリスク

当社では、生鮮・フード部門においてインスタ製造を推進しております。すなわち製造・販売者の責任として、さまざまな食品表示や衛生管理の履行が必要となっており、各種表示や衛生管理については社内教育の徹底とチェック体制の強化を図っております。これらの対策を実施していますが、不適切な食材や異物の混入などで予期せぬ事件・事故等が発生した場合は、当社の社会的信用の低下を招き、売上をはじめとし業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理におけるリスク

当社は、小売事業の顧客から得た個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理につきましては、「個人情報の保護に関する法律」の施行にあわせ、保護方針の制定とともに社内規程・マニュアル等を作成し、厳格な運用と従業員への教育の徹底を行っております。これらの対策を実施していますが、予期せぬ事件・事故等により個人情報の流出等が発生した場合は、当社の社会的信用の低下を招き、売上をはじめとし業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の適用におけるリスク

当社では、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しておりますが、同会計基準及び同適用指針の適用により、新規開店する店舗や現在堅調に推移している既存店舗（営業資産）及び事業の譲受けにより計上したのれんにおいて、競合の激化や予期せぬ商圏の変動等により収益性に変動をきたした場合は、資産の減損処理が必要になる可能性があります。その場合は当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 税効果会計に伴う繰延税金資産の計上

当連結会計年度末では合計28億32百万円（総資産に対する構成比5.5%）となる繰延税金資産を計上しております。当社は、每期、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行っております。当見直しの結果、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると思われなくなった場合には、繰延税金資産を適時に取り崩すことになり、当期純利益及び自己資本が減少する可能性があります。

(8) 災害等に関するリスク

当社の展開する地域は東海地震の発生が予測されております。店舗施設等の周辺地域において大地震のほか台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症災害の発生その他、事故、暴動、テロ活動その他当社の供給業者若しくは仕入・流通ネットワークに影響を与える何らかの事象が発生し、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社の事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約名称	相手方名称	内容	契約期間又は契約締結日
トップバリュ商品販売基本契約	イオントップバリュ株式会社	イオンPB商品の販売	平成20年6月21日から平成21年6月20日まで (以降1年毎自動更新)
商品券共通利用契約	イオンリテール株式会社	イオン商品券の販売・利用	平成12年4月19日から平成13年4月20日まで (以降1年毎自動更新)
情報システム利用契約	イオンリテール株式会社	情報の授受・情報システムの利用	平成15年8月21日からイオングループとして業務提携・協力関係が存続する期間まで
コーポレート負担金・ブランドロイヤルティ契約	イオン株式会社	イオングループのグループマネジメントの利用	平成20年8月21日
商品売買基本契約	イオン商品調達株式会社	H&BC商品・グロッサリー商品の販売	平成20年6月21日から平成21年6月20日まで (以降1年毎自動更新)
株式売買契約	株式会社エコス	株式会社シーズンセレクトの全株式の譲受け	平成20年7月25日
事業譲渡契約	株式会社シーズンセレクト	事業の全部の譲受け	平成20年10月8日

- (注) 1. PB(プライベートブランド)の商品の販売に関するトップバリュ商品販売基本契約につきましては、イオン株式会社が、平成20年6月21日をもって会社分割を行い、イオントップバリュ株式会社に承継されました。
2. 商品券共通利用契約及び情報システム利用契約につきましては、イオン株式会社が、平成20年8月21日をもって会社分割を行い、イオンリテール株式会社に承継されました。
3. 株式会社シーズンセレクトは、平成21年2月2日開催の臨時株主総会において解散の決議をし、同日に清算手続を開始しております。
- なお、事業譲受けの詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係の注記)」に記載しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、新店開店のための設備投資等や土地の購入等により前連結会計年度末に比し、29億42百万円増加し、516億65百万円となっております。

流動資産

流動資産は174億77百万円となり前連結会計年度末に比し、51億1百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が46億58百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産

有形固定資産は264億56百万円となり前連結会計年度末に比し、64億59百万円増加いたしました。主な増加要因は店舗用土地及び流通センター用土地の購入により、土地が43億55百万円増加したことによるものであります。無形固定資産は、連結子会社からの事業譲受けにより発生したのれん等により7億27百万円増加し、投資その他の資産は63億

37百万円となり繰延税金資産の増加などにより8億56百万円増加いたしました。

負債

流動負債は118億29百万円となり前連結会計年度末に比し、11億5百万円増加いたしました。主な増加要因は当連結会計年度末が金融機関休業日であったため、買掛金が10億15百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は39億89百万円となり前連結会計年度末に比し3億62百万円増加いたしました。主な要因は退職給付引当金が3億9百万円増加したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度末の負債総額は158億18百万円となり、前連結会計年度末に比し、14億67百万円増加いたしました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、358億47百万円となっております。自己株式の取得や配当金支払額及びその他有価証券評価換算差額金の減少などがありました。当期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比し、14億74百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は69.4%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末に比べ91円10銭増加し、2,056円38銭となっております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループの売上高は、1,254億72百万円（対前年同期比10.3%増）、また当社個別の売上高は1,233億54百万円（同11.3%増）となっております。これは、4店舗の新店効果及び2008年8月に子会社化しその後直営店舗とした株式会社シーズンセレクトの事業譲受けによるものに加え、前期に開設した6店舗が1年間フル稼働したことによるものであります。また、こだわりを持ち取り組んできた既存店の売上の伸びについては、対前年同期比0.4%増となり、7期連続で前年実績を上回っております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は931億10百万円（対前年同期比10.2%増）、売上総利益は323億62百万円（同10.4%増）となっております。仕入れ価格が上昇する一方、お客さまの節約志向が顕著となる中で、時間帯別でのタイムリーな商品製造の徹底による値引き・廃棄の削減に努めた結果、売上総利益率は25.8%と前期と同水準を維持しております。

販売費及び一般管理費については、電気料の値上げ等により301億94百万円（対前年同期比12.3%増）となり、販管費率は24.1%と前期を0.4%上回る水準となっております。この結果、営業利益は45億70百万円（対前年同期比5.4%減）となっております。

営業外損益

営業外収益は97百万円、営業外費用は39百万円となり、その結果、経常利益は46億28百万円となっております。

特別損益

特別利益は、遊休資産の売却などに伴い1億43百万円を計上いたしました。一方、特別損失として店舗のスクラップ・アンド・ビルド決定等に伴う減損損失や閉店損失引当金繰入額など7億27百万円を計上いたしました。

その結果、税金等調整前当期純利益は40億44百万円となっております。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より2億31百万円減少し22億95百万円になりました。なお、当連結会計年度の法人税等調整額の計上額は8億27百万円（前年同期は16億71百万円）となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	-	-	71.3	70.5	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	-	87.8	55.2	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	6.7	7.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	1,854.1	695.2	379.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 2009年2月期は期中に有利子負債を全額返済しておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載せず、インタレスト・カバレッジ・レシオのみを記載しております。

(参考) 個別キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	72.5	74.0	73.5	70.5	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.2	95.9	90.5	55.2	37.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

ただし、平成18年2月期については、平成18年3月1日に株式分割が行われており、期末株価終値が権利落後の株価となっているため、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

2. 平成19年2月期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては平成19年2月期以降記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、静岡県、神奈川県、山梨県及び愛知県に地域密着型の食品スーパーマーケットを展開しております。

当連結会計年度は、静岡県に2店舗、山梨県に2店舗の新店を開設する一方、ジョイフル東海田沼店、マックスバリュE×川原店の2店舗をスクラップ・アンド・ビルドのため閉鎖いたしました。その他、セルフレジを9店舗に、自動補充発注システム（ODBMS）を全店に導入しております。

また、当社は平成20年8月に株式会社シーズンセレクトの全株式を取得し、同社の14店舗が当社グループに加わることとなりました。なお、同社は3店舗の事業を整理した後、同年11月に残る事業の全てを当社に譲渡しております。

これらをはじめとする設備投資等の総額は108億55百万円であり新店に17億59百万円、改装に3億13百万円、今後の新店等のために45億82百万円、既存店の設備、鮮魚一次加工所の設置並びに情報システム関係等へ15億41百万円の設備投資をしております。

なお、株式会社シーズンセレクトの株式取得により、有形固定資産、のれん等が26億58百万円増加しております。

以上の設備投資資金は、自己資金を充当しております。

また、上記の設備投資額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、静岡県、神奈川県、山梨県及び愛知県に食品スーパーマーケットを74店舗展開しており、また、これに付随する施設として、静岡県内に3カ所の流通センターを有しております。

平成21年2月28日現在における地区別の設備並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

地区	事業の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	土地		差入保証金	その他	合計	
				面積(m ²)	帳簿価額				
静岡県伊豆地区 （マックスバリュ熱海店ほか12店舗）	小売事業	店舗	1,850,922	(33,232) 61,124	2,591,166	181,137	250,189	4,873,417	99 (702)
静岡県東部地区 （ヤオハン裾野店ほか15店舗）	小売事業	店舗	2,513,100	(96,063) 105,264	663,045	439,940	402,140	4,018,226	162 (946)
静岡県中部地区 （マックスバリュ静岡丸子店ほか6店舗）	小売事業	店舗	1,014,857	(40,652) 44,899	335,147	333,562	153,463	1,837,031	61 (380)
静岡県西部地区 （ヤオハン豊田店ほか21店舗）	小売事業	店舗	1,921,391	(159,794) 181,492	1,035,953	1,123,462	349,341	4,430,149	207 (770)
静岡県計 （58店舗）	小売事業	店舗	7,300,271	(329,741) 392,779	4,625,313	2,078,103	1,155,135	15,158,824	529 (2,798)
神奈川県 （ヤオハン渋沢店ほか7店舗）	小売事業	店舗	741,939	(62,030) 63,701	117,703	290,675	191,086	1,341,405	92 (592)
山梨県 （マックスバリュ櫛形店ほか5店舗）	小売事業	店舗	1,354,862	(13,591) 49,895	402,412	96,368	315,904	2,169,548	49 (349)
愛知県 （マックスバリュ西尾店ほか1店舗）	小売事業	店舗	422,606	(13,707) 13,707	-	15,127	62,638	500,372	22 (122)
店舗計			9,819,680	(419,069) 520,082	5,145,430	2,480,274	1,724,764	19,170,150	692 (3,861)

地区	事業の 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	土地		差入保証 金	その他		合計
				面積(m ²)	帳簿価額				
流通センター (静岡県駿東郡 長泉町他)	小売事業	流通セ ンター	1,278,849	(44,259) 51,137	312,703	78,014	27,190	1,696,757	7 (16)
本部他 (静岡県駿東郡 長泉町他)	小売事業	本部等	180,052	(41,585) 70,064	6,693,953	590,422	90,934	7,555,362	302 (145)
その他 (静岡県磐田市他)	小売事業	賃貸 店舗等	450,174	(10,145) 14,056	161,051	90,973	40,700	742,900	-
合計			11,728,756	(515,058) 655,339	12,313,139	3,239,684	1,883,591	29,165,171	1,001 (4,022)

- (注) 1. 土地面積のうち()内は内書で賃借部分であります。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は2,960,232千円であります。
3. 帳簿価額の内「その他」は車両運搬具及び器具備品の合計であり、建設仮勘定は含めておりません。
4. 「本部他」には次年度新設計画店舗等に係る金額が、建物及び構築物に5,533千円、差入保証金に488,615千円、その他に4,968千円それぞれ含まれております。
5. 上記従業員のうち()内は外書でパートタイマー(1日8時間換算)の期中平均雇用人員であります。
6. 上記の他、リース契約による主な器具備品及び車両運搬具は、次のとおりであります。

内訳	期間	年間リース料	リース契約残高
営業用設備(冷蔵ケース、POS関連機器、厨房設備他)、営業用車両 (所有権移転外ファイナンス・リース)	主として6年	106,439千円	237,512千円

(2) 国内子会社

国内子会社である株式会社シーズンセレクトは当社との事業譲渡契約により平成20年11月1日付で当社に全ての事業を譲渡し、当連結会計年度末である平成21年2月28日現在は清算手続中であり、設備は有しておりません。また、同事業譲渡により同社従業員及びパートタイマーは当社に転籍したため、当連結会計年度末における同社の従業員及びパートタイマーの配置はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年2月28日現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容		投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				区分	売場面積(m ²)	総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
マックスバリュ東海株式会社	マックスバリュ富士八幡町店	静岡県富士市	小売事業	新設店舗	6,206	924,000	305,846	自己資金	平成20.8	平成21.3
	マックスバリュ藤枝田沼店	静岡県藤枝市	小売事業	新設店舗	1,946	431,000	29,187	自己資金	平成20.8	平成21.3
	マックスバリュ相模原西橋本店	神奈川県相模原市	小売事業	新設店舗	3,057	1,156,000	202,182	自己資金	平成20.10	平成21.4
	マックスバリュ富士吉田店	山梨県富士吉田市	小売事業	新設店舗	2,034	430,000	109,442	自己資金	平成20.9	平成21.4
	マックスバリュ富士荒田島店	静岡県富士市	小売事業	新設店舗	1,979	338,000	17,226	自己資金	平成20.10	平成21.5
	マックスバリュ富士富士見台店	静岡県富士市	小売事業	新設店舗	3,659	1,744,000	107,913	自己資金	平成20.10	平成21.5
	マックスバリュ長泉竹原店	静岡県駿東郡長泉町	小売事業	新設店舗	1,965	452,000	5,295	自己資金	平成20.12	平成21.6
	マックスバリュ伊東広野店	静岡県伊東市	小売事業	新設店舗	2,630	1,746,000	772,004	自己資金	平成21.1	平成21.7
	(仮称)マックスバリュ沼津南店	静岡県沼津市	小売事業	新設店舗	5,153	3,623,000	2,657,279	自己資金	平成21.上期	平成21.下期
	(仮称)マックスバリュ静岡登呂店	静岡市駿河区	小売事業	新設店舗	2,475	1,613,000	758,434	自己資金	平成21.上期	平成21.下期
	(仮称)マックスバリュ富士江尾店	静岡県富士市	小売事業	新設店舗	3,599	1,568,000	793,510	自己資金	平成21.下期	平成22.上期
	(仮称)新流通センター	静岡県袋井市	小売事業	流通センター	-	3,947,000	846,064	自己資金	平成18.3	平成21.下期

(注) 1. 投資予定金額には差入保証金等の支払額を含めております。

2. マックスバリュ富士八幡町店及びマックスバリュ藤枝田沼店は、既存店舗のスクラップ・アンド・ビルドによる新設であります。

3. 当中間連結会計期間まで浜松流通センター移転用地としておりましたが、名称を(仮称)新流通センターに表記を変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,494,500	17,494,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,494,500	17,494,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成20年4月7日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	36	36
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600(注)1	3,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月1日 至平成35年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,351 資本組入額 676(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者(新株予約権を引き受けた取締役をいう。以下同じ。)は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。但し、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使できる。</p> <p>新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月18日 (注)1	163,000	10,163,000	73,350	573,350	73,350	539,874
平成16年7月30日 (注)2	1,500,000	11,663,000	1,594,500	2,167,850	2,353,500	2,893,374
平成18年3月1日 (注)3	5,831,500	17,494,500	-	2,167,850	-	2,893,374

- (注)1. 第三者割当：発行価額900円、資本組入額450円、主な割当先 マックスバリュ東海従業員持株会、内山一美 他
47。
2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）：発行価格2,800円、引受価額2,632円、発行価額2,125円、
資本組入額1,063円、払込金総額3,948,000千円
3. 平成17年12月22日開催の取締役会決議により、平成18年2月28日現在の株主に対し平成18年3月1日をもって
普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割（無償交付）を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	12	48	70	3	8,544	8,685	-
所有株式数 (単元)	-	10,764	174	120,334	17,058	10	25,176	173,516	142,900
所有株式数の 割合(%)	-	6.20	0.10	69.35	9.83	0.01	14.51	100.00	-

- (注)1. 自己株式64,740株は、「個人その他」に647単元及び「単元未満株式の状況」に40株を含めて記載してありま
す。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	12,000	68.59
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノントリーティアー クライ アantz (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	476	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	365	2.09
マックスパリュ東海従業員持株会	静岡県駿東郡長泉町下長窪303番地1	349	2.00
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	238	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	204	1.17
エスジーエスエス エスピーイー パイオニア インベスト メント エスジーアール ピーイー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GALLERIA PETTARI, 2 20122 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	165	0.95
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド ト リトンスクエア オフィスタワーZ棟	133	0.76
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	270 PARK AVENUE. NEW YORK. NY 10017. UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	120	0.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	116	0.67
計	-	14,170	81.00

(注) 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	365千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	238千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	204千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	133千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	116千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,286,900	172,855	-
単元未満株式	普通株式 142,900	-	-
発行済株式総数	17,494,500	-	-
総株主の議決権	-	172,855	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マックスバリュ東海株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪303番地1	64,700	-	64,700	0.37
計	-	64,700	-	64,700	0.37

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成20年4月7日取締役会決議)

決議年月日	平成20年4月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	10,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成20年6月1日 至平成35年5月31日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 (2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、または担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(平成21年4月6日取締役会決議)

決議年月日	平成21年4月6日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	14,800(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成36年5月31日
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 (2)新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、または担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月8日～平成20年9月30日)	300,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	16,000	24,182,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	284,000	575,817,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.7	96.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	94.7	96.0

(注)平成20年7月25日開催の取締役会において、自己株式取得の中止を決議しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月10日～平成20年11月30日)	50,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	61,705,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	38,294,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	38.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	38.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	512	732,590
当期間における取得自己株式	50	54,350

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプション行使によるもの)	6,400	9,765,106	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
保有自己株式数	64,740	-	64,790	-

(注) 当期間における処理自己株式数及び保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、「何よりもお客さまの利益を優先しよう。」という企業理念を第一義に考え、新規出店及び既存店のスクラップ・アンド・ビルドに積極的に取り組むとともにローコスト経営による収益力の向上を図りつつ、株主に対する利益還元を図ってまいります。

利益配分については、成長戦略や設備投資計画、フリー・キャッシュ・フローの状況等を勘案しつつ、経営成績を反映した利益還元を行っていきたくており、配当性向は連結当期純利益の30%程度まで高めていく方針であります。

配当の回数については、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、1株当たり39円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は29.7%となりました。

内部留保資金については、新店投資やスクラップ・アンド・ビルド、さらにはM & Aなど事業規模の維持・拡大に充てるとともに、IT関連の充実・人材育成など事業基盤の強化のための投資等にも充てていく方針であります。

また、当社は中間配当を行う場合、その基準日を8月31日とする旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月6日 取締役会決議	679	39

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	3,520	3,850 2,315	2,400	2,440	1,674
最低(円)	2,400	2,570 2,065	1,860	1,301	1,000

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,510	1,302	1,495	1,670	1,598	1,331
最低(円)	1,149	1,000	1,251	1,380	1,309	1,118

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長	内山 一美	昭和23年4月9日生	昭和47年3月 当社入社 昭和61年4月 マレーシアヤオハン社店舗運営部長 平成7年5月 台湾良伴社董事総経理 平成7年7月 ヤオハンインターナショナルホールディングス取締役 平成9年4月 当社店舗運営部長 平成9年6月 当社取締役 平成9年10月 当社営業本部長 平成14年3月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	207
専務取締役	管理、開発部門管掌	片山 勝治	昭和25年9月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役人事教育部長・経営計画室長 平成9年9月 当社保全管理入室長 平成12年3月 当社取締役 平成13年3月 当社店舗開発本部長 平成15年4月 当社専務取締役 当社管理本部長 平成18年5月 当社専務取締役(現) 平成18年9月 当社管理本部・店舗開発本部・コンプライアンス室担当 平成20年3月 当社店舗開発本部長 当社管理本部担当 平成21年3月 当社管理、開発部門管掌(現)	(注)2	98
常務取締役	ステーブル商品統括本部長兼新店推進部、新業態推進部、SS事業部、山梨事業部管掌	神尾 啓治	昭和32年7月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成10年2月 当社営業コーディネーター部長 平成13年9月 当社八幡町店長 平成15年3月 当社商品統括部デイリーマネージャー 平成16年3月 当社店舗統括本部長 平成16年5月 当社取締役 平成18年9月 当社商品統括本部長 平成20年5月 当社常務取締役(現) 平成21年3月 当社ステーブル商品統括本部長兼新店推進部、新業態推進部、SS事業部、山梨事業部管掌(現)	(注)2	38
取締役	店舗開発本部長	飯塚 章	昭和28年4月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年2月 当社総務部長 平成11年3月 当社第2店舗運営部長 平成12年3月 当社渋谷店長 平成17年3月 当社人事総務部長 平成17年5月 当社取締役(現) 平成18年3月 当社人事教育部長 平成18年9月 当社管理本部長兼人事教育部長 平成19年3月 当社管理本部長 平成20年3月 当社コンプライアンス室担当 平成21年3月 当社店舗開発本部長(現)	(注)2	31
取締役	生鮮・フード商品統括本部長	安倍 悟	昭和34年2月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成9年11月 株式会社セイフーへ転籍 平成10年8月 当社入社・当社八幡町店長 平成12年8月 当社稲取店長 平成16年3月 当社商品統括本部デイリーマネージャー 平成18年3月 当社フード事業本部長 平成18年5月 当社取締役(現) 平成21年3月 当社生鮮・フード商品統括本部長(現)	(注)2	29
取締役	店舗統括本部長兼営業コーディネーター本部管掌	山下 豊明	昭和28年9月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成10年4月 株式会社鈴木家具店入社 平成11年10月 当社入社 平成13年3月 当社大東店長 平成14年9月 当社マックスバリュ葵西店長 平成15年9月 当社マックスバリュ静岡丸子店長 平成17年3月 当社店舗統括本部新店サポート部長 平成20年5月 当社取締役(現) 平成21年3月 当社営業コーディネーター本部長 当社店舗統括本部長兼営業コーディネーター本部管掌(現)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	社長付	後藤 鉄朗	昭和27年10月2日生	昭和51年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 平成13年10月 同社大和鶴間店店長 平成15年2月 同社岡崎南店店長 平成17年3月 同社マックスバリュ事業本部岩手事業部長 平成18年6月 同社マックスバリュ事業本部東北事業部長 平成19年4月 同社マックスバリュ事業本部中部事業部長 平成19年9月 同社秦野店店長 平成21年4月 当社社長付(現) 平成21年5月 当社取締役(現)	(注)2	-
取締役	経営管理本部長兼事業推進部長	浅倉 智	昭和34年12月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年3月 当社営業コーディネーター部マネージャー 平成16年3月 当社営業コーディネーター部長 平成16年8月 当社経営管理部長 平成20年3月 当社経営管理グループ統括部長 事業推進部長(現) 平成21年3月 当社経営管理本部長(現) 平成21年5月 当社取締役(現)	(注)2	27
取締役	人事総務本部長兼人事教育部長	山田 憲一郎	昭和36年6月10日生	昭和60年3月 当社入社 平成8年4月 当社二宮店店長 平成14年2月 当社店舗運営部マネージャー 平成17年3月 当社店舗運営部長 平成19年3月 当社人事教育部長(現) 平成21年3月 当社人事総務本部長(現) 平成21年5月 当社取締役(現)	(注)2	34
常勤監査役		鈴木 茂樹	昭和23年3月14日生	昭和45年3月 当社入社 昭和57年8月 当社店舗運営部マネージャー 平成2年5月 ヤオハン開発株式会社開発本部次長 平成6年4月 ヤオハンユニオン中央執行書記長 平成10年6月 ヤオハン健康保険組合常務理事 平成12年3月 当社常勤監査役(現)	(注)3	53
監査役		笹野 守	昭和19年11月9日生	昭和49年5月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和55年5月 北陸ジャスコ株式会社取締役 昭和61年4月 同社常務取締役 平成3年4月 同社専務取締役 平成4年5月 同社代表取締役社長 平成12年5月 株式会社フードサプライジャスコ代表取締役社長 平成14年5月 マックスバリュ東北株式会社常勤監査役 平成17年5月 当社監査役(現)	(注)4	16
監査役		神田 平	昭和21年10月7日生	昭和44年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 昭和55年6月 BRAJUSCO AGRO PASTORIL LTDA. 代表取締役社長 平成13年5月 マックスバリュ東北株式会社専務取締役 平成15年3月 ジャック株式会社代表取締役社長 平成16年1月 株式会社グルメドール専務取締役 平成17年5月 アイク株式会社常勤監査役 平成19年5月 当社監査役(現) 平成20年5月 チェルト株式会社常勤監査役(現)	(注)5	-
監査役		豊田 靖彦	昭和39年9月2日生	昭和63年4月 ウェルマート株式会社(現マックスバリュ西日本株式会社)入社 平成15年3月 イオン株式会社出向 平成19年9月 同社SM事業政策チームリーダー 平成20年5月 株式会社マルエツ監査役(現) 平成20年8月 イオン株式会社SM事業戦略チームリーダー(現) 平成21年5月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						544

(注)1. 監査役笹野守、神田平及び豊田靖彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図るためには、経営の健全性・効率性をより一層高め、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していく体制を構築・維持していくことが重要であると考え、経営の重要課題としてコンプライアンスの誠実な履行と経営監視体制構築に向け積極的に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

取締役会等

当事業年度末現在の取締役は7名就任しています。取締役会は、毎月開催され、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役の業務遂行をチェックしております。また、取締役会に次ぐ機関として、経営会議があります。経営会議は常勤の取締役・監査役、主要な部長・室長職、労働組合の委員長及び事務局（メンバー計20名）で構成され、原則毎週月曜日に開催しており、会社運営に関する重要事項その他会社経営全般に関する事項について審議・報告し、方針決定と業務遂行の迅速化を図るとともに、取締役会の決議を要する重要事項についてあらかじめ審議する体制としております。同時に企業理念、企業倫理及びコンプライアンス経営の社内的意思統一を図るため、毎月全従業員を対象とした「月例ミーティング」を継続開催しております。

監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は監査役4名で構成され、内3名が社外監査役であります。監査役は毎月開催される取締役会に出席し、経営の重要事項の決定等に際し、経営の透明性・客観性・効率性・適法性をチェックするとともに必要に応じて意見を述べ、取締役会及び取締役の業務執行の監視・監督を適切に行う体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査体制として、代表取締役直轄の経営監査室があり、室長を含め10名で構成されております。経営監査室では、年間監査計画及び代表取締役からの指示に基づき、各種法令及びこれに準拠した社内規則の遵守状況、対応状況等を主に100項目からなるチェックリストに基づき、各店舗・各部署の監査を実施しております。その実施状況について代表取締役に報告するとともに、その結果を経営会議及び監査役会に報告する体制を整えております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査方針に基づき、会社の重要な会議に出席するとともに、毎月1回の監査役会を開催しております。各監査役は本部・店舗等での監査を行い、経営監査室からの報告を元に監査役会にて協議し、情報の共有化を図っております。また中間及び期末の実地棚卸しの実態を視察するなど現場視点での改善指摘の体制を構築しております。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人トーマツとの監査契約を締結しており、法定監査のほか、会計上の課題について適時に確認を行い、適正な処理を行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤安正氏及び陸田雅彦氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名及びその他専門のスタッフで構成されております。

なお、監査法人トーマツ及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の社外監査役である出口忠典氏、笹野守氏及び神田平氏は、イオン株式会社の出身者であります。いずれの社外監査役も当社のその他の取締役、監査役と人的関係はなく、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、監査役神田平氏は当事業年度末現在チェルト株式会社の常勤監査役であります。当社は同社と店舗資材購入等の取引を行っておりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定め、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、また期待される役割を十分発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の限度範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役・社外監査役ともに、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、現行の社外監査役は、親会社グループへ要請して就任されているため当該責任限定契約は締結しておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

ア．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

イ．剰余金の配当等の決定機関

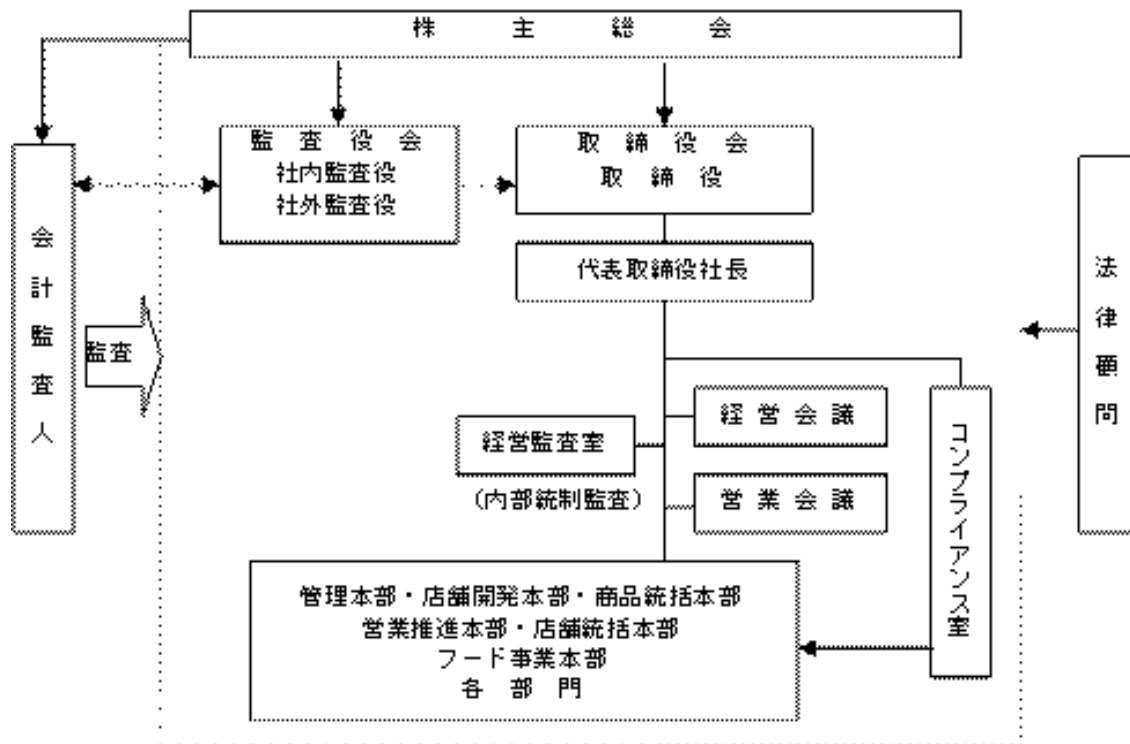
当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、中間配当を行う場合、その基準日を8月31日とする旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理及びコンプライアンスに対する全社的な取組みとして、コンプライアンス室が中心となり、店舗管理者を始めとする店舗従業員に対するコンプライアンス教育を、延べ50回実施するとともに、法令遵守のための行動規範の徹底や、具体的事例を紹介したコンプライアンス・ニュースを発行するなど、啓蒙・教育活動を実施してまいりました。

また、平成18年2月に環境管理の国際規格であるISO14001の認証取得を受け、このISO14001に基づく環境マネジメントシステムに従い、各店各部において具体的な実行目標を掲げ、事業活動によって生ずる環境負荷を軽減させるための活動に積極的に取り組んでまいりました。

(会社の機関及び内部統制の関係図)



(4) 役員報酬及び監査報酬

取締役及び監査役に対する報酬

取締役	8名	160,350千円(退任取締役中、無報酬であった1名を除く。)
監査役	4名	23,160千円(うち社外監査役3名7,920千円)

(注) 1. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与支給見込額及びストックオプションとして付与する新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額が含まれております。

2. 上記役員の人数及び額には含まれませんが、平成20年5月29日開催の第46期定時株主総会で退任した取締役1名に対し、役員退職慰労金廃止日(平成19年5月24日開催の定時株主総会決議)までの在任期間に対応する慰労金を、下記のとおり支給しております。

退任取締役	1名	4,440千円
-------	----	---------

監査法人に対する報酬

1) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,000千円
2) 上記1)以外の業務に基づく報酬	2,350千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度は（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			17,440,069		12,781,167
2.売掛金			26,049		50,251
3.有価証券			499,997		-
4.たな卸資産			1,756,740		2,076,722
5.繰延税金資産			1,661,107		642,122
6.その他			1,194,754		1,928,157
貸倒引当金			-		934
流動資産合計			22,578,718	46.3	17,477,486
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		14,433,593		17,259,881	
減価償却累計額		4,680,360	9,753,233	5,531,124	11,728,756
(2)車両運搬具		8,926		11,061	
減価償却累計額		7,397	1,528	8,445	2,616
(3)器具備品		4,692,852		5,337,758	
減価償却累計額		2,816,186	1,876,666	3,456,784	1,880,974
(4)土地			7,957,379		12,313,139
(5)建設仮勘定			408,049		530,868
有形固定資産合計			19,996,857	41.0	26,456,355
2.無形固定資産					
(1)のれん			479,673		1,188,715
(2)その他			187,365		205,737
無形固定資産合計			667,039	1.5	1,394,452
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			311,814		175,649
(2)長期貸付金			74,345		73,527
(3)繰延税金資産			1,593,479		2,190,439
(4)差入保証金			2,799,690		3,239,684
(5)その他			812,739		747,045
貸倒引当金			111,418		88,989
投資その他の資産合計			5,480,652	11.2	6,337,357
固定資産合計			26,144,548	53.7	34,188,165
資産合計			48,723,266	100.0	51,665,651

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		6,324,047		7,339,157	
2. 短期借入金		500,000		-	
3. 未払法人税等		143,817		976,851	
4. 賞与引当金		673,465		487,757	
5. 役員賞与引当金		52,900		47,490	
6. 閉店損失引当金		103,368		149,330	
7. その他		2,926,675		2,828,716	
流動負債合計		10,724,274	22.0	11,829,303	22.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,844,898		3,154,007	
2. 商品券回収損失引当金		-		35,054	
3. その他		781,608		800,279	
固定負債合計		3,626,507	7.5	3,989,341	7.7
負債合計		14,350,782	29.5	15,818,644	30.6
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,167,850	4.4	2,167,850	4.2
2. 資本剰余金		2,893,374	5.9	2,893,374	5.6
3. 利益剰余金		29,121,601	59.8	30,804,286	59.6
4. 自己株式		10,108	0.0	86,964	0.1
株主資本合計		34,172,717	70.1	35,778,545	69.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		199,767	0.4	63,601	0.1
評価・換算差額等合計		199,767	0.4	63,601	0.1
新株予約権		-		4,860	0.0
純資産合計		34,372,484	70.5	35,847,007	69.4
負債純資産合計		48,723,266	100.0	51,665,651	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			113,774,385	100.0	125,472,750	100.0
売上原価			84,453,954	74.2	93,110,093	74.2
売上総利益			29,320,430	25.8	32,362,657	25.8
その他の営業収入			2,387,071	2.1	2,402,523	1.9
営業総利益			31,707,502	27.9	34,765,180	27.7
販売費及び一般管理費	1		26,876,191	23.7	30,194,745	24.1
営業利益			4,831,311	4.2	4,570,435	3.6
営業外収益						
1. 受取利息		65,296			62,067	
2. 受取配当金		76,382			3,874	
3. 保険金収入		5,161			6,475	
4. 雑収入		22,278	169,119	0.1	24,948	97,366
0.1						
営業外費用						
1. 支払利息		8,260			22,142	
2. 旧商品券回収額		2,009			-	
3. 事業譲受関連費用		42,194			13,354	
4. 雑損失		1,798	54,262	0.0	3,849	39,346
0.0						
経常利益			4,946,168	4.3	4,628,454	3.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	3,218			32,404	
2. 貸倒引当金戻入益		5,113			22,429	
3. 賞与引当金戻入益		-			37,327	
4. 補助金収入		-			20,100	
5. 譲受資産瑕疵に伴う補償金		5,054			-	
6. その他		-	13,386	0.1	31,219	143,480
0.1						
特別損失						
1. 固定資産売却損	3	14,075			15,418	
2. 固定資産除却損	4	20,611			20,304	
3. 減損損失	5	274,612			280,793	
4. 閉店損失引当金繰入額		120,868			144,410	
5. 商品券回収損失引当金繰入額		-			37,000	
6. 退店補償金		93,390			9,920	
7. 事業譲渡損失		58,086			-	
8. 総合設立厚生年金基金脱退損失		-			66,898	
9. その他		72,651	654,295	0.6	152,358	727,102
0.6						
税金等調整前当期純利益			4,305,259	3.8	4,044,832	3.2
法人税、住民税及び事業税		106,183			921,323	
法人税等調整額		1,671,289	1,777,473	1.6	827,559	1,748,883
1.6						
当期純利益			2,527,785	2.2	2,295,948	1.8
2.2						

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	2,167,850	2,893,374	27,136,037	7,653	32,189,608
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			542,221		542,221
当期純利益			2,527,785		2,527,785
自己株式の取得				2,455	2,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,985,563	2,455	1,983,108
平成20年2月29日 残高（千円）	2,167,850	2,893,374	29,121,601	10,108	34,172,717

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高（千円）	328,297	32,517,906
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		542,221
当期純利益		2,527,785
自己株式の取得		2,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	128,530	128,530
連結会計年度中の変動額合計（千円）	128,530	1,854,577
平成20年2月29日 残高（千円）	199,767	34,372,484

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	2,167,850	2,893,374	29,121,601	10,108	34,172,717
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			612,145		612,145
当期純利益			2,295,948		2,295,948
自己株式の取得				86,620	86,620
自己株式の処分			1,118	9,765	8,646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,682,684	76,855	1,605,828

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年2月28日 残高(千円)	2,167,850	2,893,374	30,804,286	86,964	35,778,545

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成20年2月29日 残高(千円)	199,767	-	34,372,484
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			612,145
当期純利益			2,295,948
自己株式の取得			86,620
自己株式の処分			8,646
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	136,165	4,860	131,305
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	136,165	4,860	1,474,522
平成21年2月28日 残高(千円)	63,601	4,860	35,847,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,305,259	4,044,832
減価償却費		1,460,179	1,733,347
減損損失		274,612	280,793
のれんの償却額		37,400	128,221
貸倒引当金の増減額 (減少額)		110,466	23,499
賞与引当金の増減額 (減少額)		227,682	200,288
役員賞与引当金の増減額 (減少額)		19,469	5,409
退職給付引当金の増減額 (減少額)		180,497	164,184
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額)		61,376	-
閉店損失引当金の増減額 (減少額)		65,368	45,962
商品券回収損失引当金の増減額 (減少額)		-	35,054
受取利息及び受取配当金		141,679	65,942
支払利息		8,260	22,142
固定資産売却益		3,218	32,404
固定資産売却損		14,075	15,418
固定資産除却損		20,611	20,304
退店補償金		93,390	9,920
事業譲渡損失		58,086	-
売上債権の増減額 (増加額)		5,357	22,027
たな卸資産の増減額 (増加額)		100,010	87,196
その他の資産の増減額 (増加額)		145,742	613,705
仕入債務の増減額 (減少額)		470,506	398,082
その他の負債の増減額 (減少額)		170,997	144,975
その他		222,575	206,645
小計		7,061,119	6,199,411
利息及び配当金の受取額		140,252	62,704
利息の支払額		10,186	16,206
法人税等の支払額		109,742	95,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,081,442	6,150,647

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		500,000	600,000
定期預金の払戻による収入		500,000	1,130,000
有価証券の償還による収入		490,000	500,000
有形固定資産の取得による支出		4,617,942	8,047,735
有形固定資産の売却による収入		109,467	223,424
無形固定資産の取得による支出		57,160	92,034
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	2	-	359,586
敷金保証金の差入による支出		151,818	476,375
敷金保証金の返還による収入		231,406	258,278
優先出資証券参加権の償還による 収入		2,000,000	-
破産更生債権等の回収による収入		4,200	3,650
事業譲受による支出	3	534,907	-
その他		290,847	390,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,817,602	7,850,885
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		-	1,900,000
長期借入金の返済による支出		-	46,560
自己株式の取得による支出		2,455	86,620
配当金の支払額		542,221	612,145
その他		-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		544,677	2,645,320
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		3,719,163	4,345,557
現金及び現金同等物の期首残高		12,720,906	16,440,069
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,440,069	12,094,511

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社</p> <p>(2)連結子会社の名称 ジョイフル東海株式会社 なお、当社は平成19年6月22日開催の取締役会において、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を目的として、同社の事業を譲り受けることを決議しました。これを受けて平成19年10月22日開催のジョイフル東海株式会社取締役会及び同年11月5日開催の同社臨時株主総会において同社の解散が決議され、同年11月29日に特別清算手続を開始、平成20年3月26日付終結に至りました。</p> <p>(3)非連結子会社はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社</p> <p>(2)連結子会社の名称 株式会社シーズンセレクト 株式会社シーズンセレクトは、当連結会計年度に新たに株式を取得した子会社であります。 なお、当社は平成20年10月8日開催の取締役会において、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を目的として、同社の事業を譲り受けることを決議しました。これを受けて平成21年2月2日開催の株式会社シーズンセレクト取締役会及び同社臨時株主総会において解散が決議され、同日に清算手続を開始しております。</p> <p>(3)非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>(営業店舗) 20年</p> <p>(建物附属設備) 3年～18年</p> <p>(構築物) 3年～20年</p> <p>車両運搬具 4年～6年</p> <p>器具備品 2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度を初年度とする第2次中期3ヵ年経営計画の策定にあたり積極的な新店投資を企図しており、有形固定資産全体に占める新店割合のより一層の増加が見込まれることから、新店投資による各設備の長期安定的な使用という経済的実態に適応し、費用と収益のより適正な対応を目的として行ったものであります。</p> <p>また、従来、有形固定資産の耐用年数は法人税法に規定する耐用年数を採用しておりましたが、上記と同様の経済的実態に適応し、使用予測可能期間を再検討した結果、従来採用していた耐用年数と使用予測可能期間との乖離が明らかになったため、当連結会計年度から当社グループの実態に即した経済的耐用年数に変更いたしました。なお、これらの変更により、当社グループの親会社が採用する有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の基準と統一されることになりました。</p> <p>この定額法への変更に伴い、従来と同一の方法による場合と比較し、販売費及び一般管理費は676,876千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>また、耐用年数の変更に伴い、従来と同一の耐用年数による場合と比較し、販売費及び一般管理費は291,593千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>定額法への変更及び耐用年数の変更の影響額を合算すると、販売費及び一般管理費は385,282千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>(営業店舗) 20年</p> <p>(建物附属設備) 3年～18年</p> <p>(構築物) 3年～20年</p> <p>車両運搬具 4年～6年</p> <p>器具備品 2年～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ハ) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ハ) 投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 閉店損失引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(へ) 商品券回収損失引当金 一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。 (追加情報) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を受け、当連結会計年度より、当該商品券が回収された場合に発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を商品券回収損失引当金として計上することとしました。この変更により、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額相当額37,000千円を特別損失に計上しております。これにより従来の方法によった場合と比べ、経常利益は1,945千円増加し、税金等調整前当期純利益は35,054千円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(4年~10年)で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(配送業務手数料の会計処理)</p> <p>従来、配送業務の委託先に対する手数料は、「配達運搬費」として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より、その他の営業収入に計上している「施設利用料収入」(仕入取引先から当社物流センターへ納品される商品の店舗への配送業務に対して仕入取引先から受け取る収入)及び「物流業務受託収入」(当社物流センターへの納品に係わる配送業務に対して受け取る収入)より控除する方法に変更しました。</p> <p>これは、当連結会計年度を初年度とする第2次中期3ヵ年経営計画の策定にあたり積極的な新店投資を企図しており、業容の拡大とともに上記物流関係の収益及び費用の増加が想定されることから費用を収益から控除することにより、配送業務に関する実質的な収益を明確にし、営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、その他の営業収入および販売費及び一般管理費がそれぞれ2,483,287千円減少し、営業総利益は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年4月4日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員の退職時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金(退任役員を除く)63,120千円を固定負債の「その他」に振替えて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">718,222千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,146,513千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">12,681,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">673,465千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">254,465千円</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">1,575,119千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">2,742,267千円</td></tr> <tr><td>動産リース料</td><td style="text-align: right;">110,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,460,179千円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">37,400千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,680,228千円</td></tr> <tr><td>設備維持費</td><td style="text-align: right;">1,033,629千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	718,222千円	販売促進費	1,146,513千円	従業員給与・賞与	12,681,459千円	賞与引当金繰入額	673,465千円	役員賞与引当金繰入額	52,900千円	退職給付費用	254,465千円	法定福利及び厚生費	1,575,119千円	不動産賃借料	2,742,267千円	動産リース料	110,053千円	減価償却費	1,460,179千円	のれんの償却額	37,400千円	水道光熱費	1,680,228千円	設備維持費	1,033,629千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">750,189千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,355,405千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">14,069,511千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">487,757千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,490千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">296,836千円</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">1,796,029千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">3,044,906千円</td></tr> <tr><td>動産リース料</td><td style="text-align: right;">158,829千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,733,347千円</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">128,221千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,121,341千円</td></tr> <tr><td>設備維持費</td><td style="text-align: right;">1,248,344千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	750,189千円	販売促進費	1,355,405千円	従業員給与・賞与	14,069,511千円	賞与引当金繰入額	487,757千円	役員賞与引当金繰入額	47,490千円	退職給付費用	296,836千円	法定福利及び厚生費	1,796,029千円	不動産賃借料	3,044,906千円	動産リース料	158,829千円	減価償却費	1,733,347千円	のれんの償却額	128,221千円	水道光熱費	2,121,341千円	設備維持費	1,248,344千円
広告宣伝費	718,222千円																																																				
販売促進費	1,146,513千円																																																				
従業員給与・賞与	12,681,459千円																																																				
賞与引当金繰入額	673,465千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	52,900千円																																																				
退職給付費用	254,465千円																																																				
法定福利及び厚生費	1,575,119千円																																																				
不動産賃借料	2,742,267千円																																																				
動産リース料	110,053千円																																																				
減価償却費	1,460,179千円																																																				
のれんの償却額	37,400千円																																																				
水道光熱費	1,680,228千円																																																				
設備維持費	1,033,629千円																																																				
広告宣伝費	750,189千円																																																				
販売促進費	1,355,405千円																																																				
従業員給与・賞与	14,069,511千円																																																				
賞与引当金繰入額	487,757千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	47,490千円																																																				
退職給付費用	296,836千円																																																				
法定福利及び厚生費	1,796,029千円																																																				
不動産賃借料	3,044,906千円																																																				
動産リース料	158,829千円																																																				
減価償却費	1,733,347千円																																																				
のれんの償却額	128,221千円																																																				
水道光熱費	2,121,341千円																																																				
設備維持費	1,248,344千円																																																				
<p>2 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218千円</td></tr> </table>	土地	3,134千円	その他	83千円	計	3,218千円	<p>2 固定資産売却益の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,878千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,525千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,404千円</td></tr> </table>	土地	2,878千円	その他	29,525千円	計	32,404千円																																								
土地	3,134千円																																																				
その他	83千円																																																				
計	3,218千円																																																				
土地	2,878千円																																																				
その他	29,525千円																																																				
計	32,404千円																																																				
<p>3 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,113千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,694千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,267千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,075千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,113千円	土地	3,694千円	その他	1,267千円	計	14,075千円	<p>3 固定資産売却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">14,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">847千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,418千円</td></tr> </table>	土地	14,570千円	その他	847千円	計	15,418千円																																						
建物及び構築物	9,113千円																																																				
土地	3,694千円																																																				
その他	1,267千円																																																				
計	14,075千円																																																				
土地	14,570千円																																																				
その他	847千円																																																				
計	15,418千円																																																				
<p>4 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,417千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">17,606千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">588千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,611千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,417千円	器具備品	17,606千円	その他	588千円	計	20,611千円	<p>4 固定資産除却損の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,993千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">10,215千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,095千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,304千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,993千円	器具備品	10,215千円	その他	1,095千円	計	20,304千円																																				
建物及び構築物	2,417千円																																																				
器具備品	17,606千円																																																				
その他	588千円																																																				
計	20,611千円																																																				
建物及び構築物	8,993千円																																																				
器具備品	10,215千円																																																				
その他	1,095千円																																																				
計	20,304千円																																																				

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)						当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)											
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。											
用途	場所	種類及び減損損失					合計 (千円)	用途	場所	種類及び減損損失					合計 (千円)		
		建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)				建物及び 構築物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
店舗	福田店 (静岡県磐田市)	17,073	5,102	-	-	22,176	店舗	JF田沼店 (静岡県藤枝市)	20,816	7,203	-	408	28,429				
店舗	八幡町店 (静岡県富士市)	53,038	16,924	-	455	70,418	店舗	JF川原店 (岡崎市駿河区)	53,897	12,672	-	6,607	73,177				
店舗	G L伊東店 (静岡県伊東市)	35,437	3,855	65,929	-	105,223	店舗	G L伊東店 (静岡県伊東市)	8,173	823	-	-	8,997				
店舗	J F新伝馬店 (静岡市葵区)	4,702	1,722	-	8,236	14,661	店舗	マツシマート南浅田 店 (浜松市中区)	1,874	883	-	3,095	5,852				
賃貸 不動産	賃貸店舗等 (静岡県藤枝市・沼津 市・伊豆の国市各1物 件)	57,578	833	-	-	58,412	店舗	EX唐瀬店 (静岡市葵区)	5,352	5,584	7,274	375	18,586				
遊休 資産	静岡大谷物件 (静岡市駿河区)	-	-	-	3,719	3,719	店舗	EX浜松上島店 (浜松市中区)	10,992	2,648	-	26,404	40,045				
合計		167,831	28,439	65,929	12,411	274,612	店舗	MV浜松宮竹店 (浜松市中区)	30,865	19,342	-	1,705	51,912				
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定しております。</p>						<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗等の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定しております。</p>											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,494,500	-	-	17,494,500
合計	17,494,500	-	-	17,494,500
自己株式				
普通株式(注)	3,478	1,150	-	4,628
合計	3,478	1,150	-	4,628

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	542,221	31.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年4月7日の取締役会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 臨時取締役会	普通株式	612,145	利益剰余金	35.00	平成20年2月29日	平成20年5月13日

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,494,500	-	-	17,494,500
合計	17,494,500	-	-	17,494,500
自己株式				
普通株式(注)	4,628	66,512	6,400	64,740
合計	4,628	66,512	6,400	64,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66,512株は、市場買付けによる増加66,000株及び単元未満株式の買取りによる増加512株によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少6,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社 (当社)	ストック・オプションとして の新株予約権	4,860
合計		4,860

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 臨時取締役会	普通株式	612,145	35.00	平成20年2月29日	平成20年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成21年4月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月6日 取締役会	普通株式	679,760	利益剰余金	39.00	平成21年2月28日	平成21年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">17,440,069千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,440,069千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,440,069千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000千円	現金及び現金同等物	16,440,069千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,781,167千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">13,344千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,094,511千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社シーズンセレクトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のため支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">367,907千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,428,642千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,242,797千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,036,075千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">367,686千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,649千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">654,063千円</td> </tr> <tr> <td>差引:取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">359,586千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,781,167千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000千円	預け金(流動資産その他)	13,344千円	現金及び現金同等物	12,094,511千円	流動資産	367,907千円	固定資産	1,428,642千円	のれん	1,242,797千円	流動負債	2,036,075千円	固定負債	367,686千円	株式の取得価額	1,013,649千円	現金及び現金同等物	654,063千円	差引:取得のための支出	359,586千円
現金及び預金	17,440,069千円																														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000千円																														
現金及び現金同等物	16,440,069千円																														
現金及び預金	12,781,167千円																														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000千円																														
預け金(流動資産その他)	13,344千円																														
現金及び現金同等物	12,094,511千円																														
流動資産	367,907千円																														
固定資産	1,428,642千円																														
のれん	1,242,797千円																														
流動負債	2,036,075千円																														
固定負債	367,686千円																														
株式の取得価額	1,013,649千円																														
現金及び現金同等物	654,063千円																														
差引:取得のための支出	359,586千円																														
<p>3 事業譲受けによる支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,198千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">328,956千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">188,752千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">534,907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">534,907千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	17,198千円	無形固定資産	328,956千円	投資その他の資産	188,752千円	資産計	534,907千円	合計	534,907千円	<p>3</p>																				
有形固定資産	17,198千円																														
無形固定資産	328,956千円																														
投資その他の資産	188,752千円																														
資産計	534,907千円																														
合計	534,907千円																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具 備品	287,062	188,463	14,008	84,591	器具 備品	721,799	501,954	45,160	174,683
車両 運搬具	55,394	29,019	-	26,374	車両 運搬具	61,193	40,159	-	21,033
合計	342,457	217,483	14,008	110,965	合計	782,992	542,113	45,160	195,717
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
64,716千円					122,913千円				
1年超					1年超				
56,132千円					114,599千円				
合計					合計				
120,849千円					237,512千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
4,831千円					32,951千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
91,009千円					146,707千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
7,391千円					26,810千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
77,322千円					114,886千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
4,748千円					5,579千円				
減損損失					減損損失				
7,744千円					10,838千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,963,043千円					2,501,412千円				
1年超					1年超				
13,771,230千円					12,121,565千円				
合計					合計				
15,734,273千円					14,622,977千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年 2月29日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	499,997	499,950	47
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	499,997	499,950	47
合計		499,997	499,950	47

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	62,047	261,814	199,767
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
小計		62,047	261,814	199,767
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
小計		-	-	-
合計		62,047	261,814	199,767

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
1. 債券			
(1)国債・地方債等	499,997	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
2. その他	-	-	-
合計	499,997	-	-

当連結会計年度(平成21年 2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	62,047	125,649	63,601
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	62,047	125,649	63,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	62,047	125,649	63,601

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
退職給付債務	2,973,854千円	退職給付債務	3,498,913千円
未認識数理計算上の差異	128,955千円	未認識数理計算上の差異	344,906千円
退職給付引当金	2,844,898千円	退職給付引当金	3,154,007千円

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
勤務費用	188,017千円	勤務費用	221,862千円
利息費用	49,730千円	利息費用	53,529千円
数理計算上の差異の費用処理額	16,717千円	数理計算上の差異の費用処理額	21,443千円
退職給付費用	254,465千円	退職給付費用	296,836千円
		(注)上記の他、連結子会社である株式会社シーズンセレクトは、従来より加入していた総合設立厚生年金基金より脱退し、当該脱退に伴う損失額66,898千円を特別損失に計上しております。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	同左
割引率	1.8%	割引率	1.8%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結会計年度より10年	数理計算上の差異の処理年数	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 13,500千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成20年4月7日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 10,000株
付与日	平成20年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年6月1日至平成35年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成20年4月7日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	10,000
失効	-
権利確定	10,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	10,000
権利行使	6,400
失効	-
未行使残	3,600

単価情報

決議年月日	平成20年4月7日
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	1,346
付与日における公正な評価単価(円)	1,350

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

決議年月日	平成20年4月7日
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (注) 1	27.11%
予想残存期間 (注) 2	7.6年
予想配当 (注) 3	31円/株

決議年月日	平成20年4月7日
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
無リスク利子率 (注)4	1.319%

- (注) 1. 上場日である平成16年7月30日から平成20年5月1日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 合理的な見積りが困難なため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成20年4月時点における配当実績に基づき算定しております。
4. 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">267,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,173,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">157,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,107千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,661,107千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,129,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金銭債権評定損</td> <td style="text-align: right;">1,014,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">635,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">151,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">187,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">353,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,515,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,922,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593,479千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,593,479千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	267,365千円	繰越欠損金	1,173,929千円	資産調整勘定	62,500千円	その他	157,311千円	小計	1,661,107千円	繰延税金資産合計	1,661,107千円	繰延税金資産の純額	1,661,107千円	退職給付引当金	1,129,424千円	貸倒引当金繰入限度超過額	44,233千円	金銭債権評定損	1,014,805千円	固定資産評価損	635,533千円	株式・出資金評価損	151,294千円	資産調整勘定	187,501千円	その他	353,143千円	小計	3,515,937千円	評価性引当額	1,922,458千円	繰延税金資産合計	1,593,479千円	繰延税金資産の純額	1,593,479千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">81,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">193,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">153,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">77,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">135,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,122千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">642,122千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,204,939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金銭債権評定損</td> <td style="text-align: right;">1,000,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">635,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">401,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">396,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">475,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,149,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,912,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236,754千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債調整勘定</td> <td style="text-align: right;">46,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,314千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,190,439千円</td> </tr> </table>	未払事業税	81,916千円	賞与引当金損金算入限度超過額	193,639千円	資産調整勘定	153,048千円	減損損失	77,644千円	その他	135,874千円	繰延税金資産合計	642,122千円	繰延税金資産の純額	642,122千円	退職給付引当金	1,204,939千円	貸倒引当金繰入限度超過額	35,454千円	金銭債権評定損	1,000,733千円	固定資産評価損	635,209千円	株式・出資金評価損	401,108千円	資産調整勘定	396,643千円	その他	475,481千円	小計	4,149,569千円	評価性引当額	1,912,815千円	繰延税金資産合計	2,236,754千円	負債調整勘定	46,314千円	繰延税金負債合計	46,314千円	繰延税金資産の純額	2,190,439千円
賞与引当金損金算入限度超過額	267,365千円																																																																												
繰越欠損金	1,173,929千円																																																																												
資産調整勘定	62,500千円																																																																												
その他	157,311千円																																																																												
小計	1,661,107千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,661,107千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,661,107千円																																																																												
退職給付引当金	1,129,424千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	44,233千円																																																																												
金銭債権評定損	1,014,805千円																																																																												
固定資産評価損	635,533千円																																																																												
株式・出資金評価損	151,294千円																																																																												
資産調整勘定	187,501千円																																																																												
その他	353,143千円																																																																												
小計	3,515,937千円																																																																												
評価性引当額	1,922,458千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,593,479千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,593,479千円																																																																												
未払事業税	81,916千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	193,639千円																																																																												
資産調整勘定	153,048千円																																																																												
減損損失	77,644千円																																																																												
その他	135,874千円																																																																												
繰延税金資産合計	642,122千円																																																																												
繰延税金資産の純額	642,122千円																																																																												
退職給付引当金	1,204,939千円																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	35,454千円																																																																												
金銭債権評定損	1,000,733千円																																																																												
固定資産評価損	635,209千円																																																																												
株式・出資金評価損	401,108千円																																																																												
資産調整勘定	396,643千円																																																																												
その他	475,481千円																																																																												
小計	4,149,569千円																																																																												
評価性引当額	1,912,815千円																																																																												
繰延税金資産合計	2,236,754千円																																																																												
負債調整勘定	46,314千円																																																																												
繰延税金負債合計	46,314千円																																																																												
繰延税金資産の純額	2,190,439千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の減少	0.0%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																														
法定実効税率	39.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																																												
住民税均等割	1.5%																																																																												
評価性引当額の減少	0.0%																																																																												
その他	1.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係の注記)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

企業結合取引

(1) 共通支配下の取引

平成19年6月22日開催の取締役会において、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を目的として、当社の子会社であるジョイフル東海株式会社の事業を譲り受けることを決議しました。当該決議に基づき同年8月事業譲渡契約を締結し、同年9月1日に同社のすべての事業「小売業・不動産業(転貸借を含む)」を譲り受けました。

会計処理としては、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に従い、企業結合日の連結財務諸表上の簿価で資産及び負債を引き継ぎ、取得した事業の譲受価額は時価によっております。

なお、取得した事業の譲受価額並びに企業結合の結果計上された資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりであります。

区分	金額(千円)
資産(のれんを除く)	2,726,038
負債	1,446,291
のれん(発生額)	169,174
取得した事業の譲受価額	1,448,922

(注) 取得した事業の対価は全て現金です。

(2) パーチェス法を適用した企業結合取引

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、事業を取得した場合には、相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

相手企業の名称	株式会社フジマキ
取得した事業の内容	小売業(スーパーマーケット)の内2店舗
企業結合を行った理由	静岡県東部地区における事業展開の推進のため。
企業結合日	平成20年1月1日
企業結合の法的形式	事業譲受け

(注) 取得した事業の対価は全て現金です。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自平成20年1月1日 至平成20年2月29日

なお、当該事業は、翌連結会計年度以降において開始する予定であります。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 479,174千円

取得原価の内訳

事業譲渡の対価 476,674千円

取得原価に含めた費用 2,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん(金額) 298,119千円

発生原因 静岡県東部地区における事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

償却方法 均等償却

償却期間 10年

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

有形固定資産	11,024千円
無形固定資産	298,119千円
投資その他の資産	170,029千円
資産計	479,174千円
負債	- 千円
合計	479,174千円

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該事業は、翌連結会計年度以降において開始する予定であり、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

企業結合取引

(1) 共通支配下の取引

平成20年10月6日開催の取締役会において、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を目的として、当社の子会社である株式会社シーズンセレクトの事業を譲り受けることを決議しました。当該決議に基づき同年10月8日付にて事業譲渡契約を締結し、同年11月1日に同社の全ての事業「小売業・不動産業（転貸借を含む）」を譲り受けました。

会計処理としては、「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理（1）共通支配下の取引」に従い、企業結合日の連結財務諸表上の簿価で資産及び負債を引き継ぎ、取得した事業の譲受価額は時価によっております。

なお、取得した事業の譲受価額並びに企業結合の結果計上された資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりであります。

区分	金額（千円）
資産（のれんを除く）	2,626,866
負債	3,066,387
のれん（発生額）	798,425
取得した事業の譲受価額	358,904

（注）取得した事業の対価は全て現金です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	議決権等の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン株式会社	被所有 直接 69.2%	商品の仕入 役員の受入	資金の寄託運用 (注)1	3,500,000	-	-
				利息の受取 (注)1	741	-	-
				配当の受取 (注)2	72,774	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法

(注)1. 資金の寄託運用については、T I B O Rを勘案し、合理的に利率を決定しております。

2. 当該配当受取は当事業年度中に償還された優先出資証券参加権2,000,000千円の配当額であり、取引条件は優先出資証券参加権の基礎となる優先出資証券の発行価額及び配当等の条件に基づいて決定しております。

3. 住所、資本金、事業の内容又は職業及び役員の兼任等については、「第1企業の概況4関係会社の状況(1)親会社」をご参照ください。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン株式会社	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	被所有 直接 69.4%	役員の受入	資金の寄託運用 (注)	758,904	-	-
							利息の受取 (注)	5,383	-	-

取引条件及び取引条件の決定方法

(注)資金の寄託運用については、T I B O Rを勘案し、合理的に利率を決定しております。

なお、取引金額は期中の加重平均による金額を記載しております。

(2) 兄弟会社

属性	会社の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有・被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社 の子会社	イオン商品調達株式会社	千葉市美浜区	122	商品の企画、製造 卸売及び輸出入等	-	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入 (注)	4,052,905	買掛金	553,225
	イオントップバリュ株式会社	千葉市美浜区	342	商品の企画、製造 卸売及び輸出入等	-	商品の仕入	商品の仕入 (注)	3,390,665	買掛金	526,857

取引条件及び取引条件の決定方法

(注)商品の仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,965円28銭	1株当たり純資産額 2,056円38銭
1株当たり当期純利益 金額 144円53銭	1株当たり当期純利益 金額 131円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 131円44銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	35,847,007
純資産の部から控除する額 (千円)	-	4,860
(うち新株予約権)	-	(4,860)
普通株式に係る期末の純資 産額 (千円)	-	35,842,147
1株当たり純資産の算定に 用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	-	17,429

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりで
あります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,527,785	2,295,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 金額 (千円)	2,527,785	2,295,948
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,490	17,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	5
(うち新株予約権)	-	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

平成20年4月7日の当社臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。詳細については「第5 経理の状況 2.財務諸表等(1)財務諸表(重要な後発事象)」に記載しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合 計	500,000	-	-	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			17,440,005		12,319,900
2.売掛金			26,049		50,251
3.有価証券			499,997		-
4.商品			1,735,626		2,057,719
5.貯蔵品			21,113		19,003
6.前払費用			244,089		292,046
7.繰延税金資産			1,661,107		642,122
8.未収入金			925,574		1,586,191
9.その他			25,090		49,648
貸倒引当金			-		934
流動資産合計			22,578,654	46.3	17,015,948
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		12,256,305		14,702,392	
減価償却累計額		3,823,450	8,432,855	4,505,546	10,196,845
(2)構築物		2,177,288		2,557,488	
減価償却累計額		856,910	1,320,377	1,025,578	1,531,910
(3)車両運搬具		8,926		11,061	
減価償却累計額		7,397	1,528	8,445	2,616
(4)器具備品		4,692,852		5,337,758	
減価償却累計額		2,816,186	1,876,666	3,456,784	1,880,974
(5)土地			7,957,379		12,313,139
(6)建設仮勘定			408,049		530,868
有形固定資産合計			19,996,857	41.0	26,456,355

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2.無形固定資産					
(1)のれん		479,673		1,188,715	
(2)ソフトウェア		178,523		197,138	
(3)その他		8,841		8,598	
無形固定資産合計		667,039	1.5	1,394,452	2.7
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		311,814		175,649	
(2)関係会社株式		-		380,395	
(3)長期貸付金		74,345		73,527	
(4)破産更生債権等		53,486		49,836	
(5)長期前払費用		391,240		564,377	
(6)繰延税金資産		1,593,479		2,190,439	
(7)長期性預金		300,000		100,000	
(8)差入保証金		2,799,690		3,239,684	
(9)その他		68,012		32,831	
貸倒引当金		111,418		88,989	
投資その他の資産合計		5,480,652	11.2	6,717,753	13.0
固定資産合計		26,144,548	53.7	34,568,561	67.0
資産合計		48,723,202	100.0	51,584,509	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	6,324,047		7,339,157	
2. 短期借入金		500,000		-	
3. 未払金		1,588,941		1,138,191	
4. 未払費用		652,015		681,185	
5. 未払法人税等		143,800		976,251	
6. 未払消費税等		183,690		145,474	
7. 預り金		423,990		690,635	
8. 前受収益		73,859		72,748	
9. 賞与引当金		673,465		487,757	
10. 役員賞与引当金		52,900		47,490	
11. 閉店損失引当金		103,368		149,330	
12. その他		4,155		19,939	
流動負債合計		10,724,234	22.0	11,748,161	22.8
固定負債					
1. 退職給付引当金		2,844,898		3,154,007	
2. 預り保証金		667,751		648,371	
3. 商品券回収損失引当金		-		35,054	
4. その他		113,857		151,908	
固定負債合計		3,626,507	7.5	3,989,341	7.7
負債合計		14,350,741	29.5	15,737,502	30.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,167,850	4.4	2,167,850	4.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,893,374			2,893,374	
資本剰余金合計			2,893,374	5.9	2,893,374	5.6
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		26,000,000			28,000,000	
繰越利益剰余金		3,121,578			2,804,286	
利益剰余金合計			29,121,578	59.8	30,804,286	59.7
4. 自己株式			10,108	0.0	86,964	0.1
株主資本合計			34,172,693	70.1	35,778,545	69.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			199,767	0.4	63,601	0.1
評価・換算差額等合計			199,767	0.4	63,601	0.1
新株予約権			-	-	4,860	0.0
純資産合計			34,372,460	70.5	35,847,007	69.5
負債純資産合計			48,723,202	100.0	51,584,509	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			110,848,199	100.0		123,354,706	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,543,141			1,735,626		
2. 当期商品仕入高		82,401,611			91,789,372		
合計		83,944,752			93,524,998		
3. 他勘定振替高	1	24,600			24,806		
4. 商品期末たな卸高		1,735,626	82,184,525	74.1	2,057,719	91,442,472	74.1
売上総利益			28,663,673	25.9		31,912,234	25.9
その他の営業収入							
1. 不動産賃貸収入		1,162,495			1,196,802		
2. 施設利用料収入		917,860			914,770		
3. その他		183,430	2,263,786	2.0	225,863	2,337,437	1.9
営業総利益			30,927,459	27.9		34,249,671	27.8
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		679,444			727,123		
2. 販売促進費		1,125,391			1,328,768		
3. 従業員給与・賞与		12,255,767			13,810,386		
4. 賞与引当金繰入額		673,465			487,757		
5. 役員賞与引当金繰入額		52,050			47,490		
6. 退職給付費用		254,465			296,836		
7. 法定福利及び厚生費		1,528,600			1,758,425		
8. 不動産賃借料		2,568,064			2,965,080		
9. 動産リース料		101,218			126,068		
10. 減価償却費		1,438,699			1,694,316		
11. 水道光熱費		1,619,685			2,039,977		
12. 保安管理及び修繕費		1,170,194			1,206,290		
13. のれんの償却額		18,457			89,383		
14. その他		2,493,411	25,978,918	23.4	2,664,516	29,242,421	23.7
営業利益			4,948,541	4.5		5,007,249	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	2	85,555			66,607		
2. 有価証券利息		2,075			85		
3. 受取配当金		76,382			3,874		
4. 保険金収入		5,161			6,475		
5. 雑収入		21,648	190,824	0.2	22,171	99,213	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		4,726			18,694		
2. 事業譲受関連費用		42,194			13,354		
3. 旧商品券回収額		1,985			-		
4. 雑損失		1,437	50,344	0.1	2,704	34,753	0.1
経常利益			5,089,021	4.6		5,071,710	4.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	3,218			32,404		
2. 貸倒引当金戻入益		5,113			22,429		
3. 賞与引当金戻入益		-			37,327		
4. 補助金収入		-			20,100		
5. その他		-	8,332	0.0	22,035	134,295	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	14,075			15,418		
2. 固定資産除却損	5	11,496			17,596		
3. 減損損失	6	259,950			274,940		
4. 関係会社株式評価損		-			639,253		
5. 貸倒引当金繰入額		272,415			-		
6. 閉店損失引当金繰入額		120,868			144,410		
7. 商品券回収損失引当金繰入額		-			37,000		
8. 退店補償金		90,959			6,631		
9. その他		22,436	792,201	0.7	26,306	1,161,556	0.9
税引前当期純利益			4,305,151	3.9		4,044,449	3.3
法人税、住民税及び事業税		106,099			920,918		
法人税等調整額		1,671,289	1,777,389	1.6	827,559	1,748,477	1.4
当期純利益			2,527,762	2.3		2,295,972	1.9

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高（千円）	2,167,850	2,893,374	24,000,000	3,136,037	27,136,037	7,653	32,189,608
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立			2,000,000	2,000,000	-		-
剰余金の配当				542,221	542,221		542,221
当期純利益				2,527,762	2,527,762		2,527,762
自己株式の取得						2,455	2,455
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,000,000	14,459	1,985,540	2,455	1,983,085
平成20年2月29日残高（千円）	2,167,850	2,893,374	26,000,000	3,121,578	29,121,578	10,108	34,172,693

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高（千円）	328,297	32,517,906
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		542,221
当期純利益		2,527,762
自己株式の取得		2,455
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	128,530	128,530
事業年度中の変動額合計 (千円)	128,530	1,854,554
平成20年2月29日残高（千円）	199,767	34,372,460

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高（千円）	2,167,850	2,893,374	26,000,000	3,121,578	29,121,578	10,108	34,172,693
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立			2,000,000	2,000,000	-		-
剰余金の配当				612,145	612,145		612,145
当期純利益				2,295,972	2,295,972		2,295,972
自己株式の取得						86,620	86,620
自己株式の処分				1,118	1,118	9,765	8,646

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
			その他利益剰余金		繰越利益剰余 金			
			別途積立金					
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	2,000,000	317,292	1,682,707	76,855	1,605,851	
平成21年2月28日残高(千円)	2,167,850	2,893,374	28,000,000	2,804,286	30,804,286	86,964	35,778,545	

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成20年2月29日残高(千円)	199,767	-	34,372,460
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			612,145
当期純利益			2,295,972
自己株式の取得			86,620
自己株式の処分			8,646
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	136,165	4,860	131,305
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,165	4,860	1,474,546
平成21年2月28日残高(千円)	63,601	4,860	35,847,007

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める、売価還元平均原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 (営業店舗) 20年 (建物附属設備) 3年～18年 構築物 3年～20年 車両運搬具 4年～6年 器具備品 2年～20年 (会計方針の変更) 従来、有形固定資産の減価償却方法は定率法を採用しておりましたが、当事業年度から定額法に変更いたしました。この変更は、当事業年度を初年度とする第2次中期3ヵ年経営計画の策定にあたり積極的な新店投資を企図しており、有形固定資産全体に占める新店割合のより一層の増加が見込まれることから、新店投資による各設備の長期安定的な使用という経済的実態に適応し、費用と収益のより適正な対応を目的として行ったものであります。	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 (営業店舗) 20年 (建物附属設備) 3年～18年 構築物 3年～20年 車両運搬具 4年～6年 器具備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>また、従来、有形固定資産の耐用年数は法人税法に規定する耐用年数を採用してありましたが、上記と同様の経済的実態に適応し、使用予測可能期間を再検討した結果、従来採用していた耐用年数と使用予測可能期間との乖離が明らかになったため、当事業年度から当社の実態に即した経済的耐用年数に変更いたしました。</p> <p>なお、これらの変更により、当社の親会社が採用する有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の基準と統一されることになりました。</p> <p>この定額法への変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は662,117千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>また、耐用年数の変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合と比較し、販売費及び一般管理費は289,535千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>定額法への変更及び耐用年数の変更の影響額を合算すると、販売費及び一般管理費は372,581千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)投資その他の資産 長期前払費用 同左</p>
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パートタイマー）の賞与の支給に備え、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)閉店損失引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p> <p>(6)商品券回収損失引当金 一定期間経過後収益に計上した未回収商品券について、将来の回収時の損失に備えるため、合理的な見積りによる将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を受け、当事業年度より、当該商品券が回収された場合に発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を商品券回収損失引当金として計上することとしました。この変更により、当期首時点で計上すべき過年度の引当金繰入額相当額37,000千円を特別損失に計上しております。これにより従来の方法によった場合と比べ、経常利益は1,945千円増加し、税引前当期純利益は35,054千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間(4年～10年)で均等償却しております。	同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(配送業務手数料の会計処理)</p> <p>従来、配送業務の委託先に対する手数料は、「配達運搬費」として販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より、その他の営業収入に計上している「施設利用料収入」(仕入取引先から当社物流センターへ納品される商品の店舗への配送業務に対して仕入取引先から受け取る収入)及び「物流業務受託収入」(当社物流センターへの納品に係わる配送業務に対して受け取る収入)より控除する方法に変更しました。</p> <p>これは、当事業年度を初年度とする第2次中期3ヵ年経営計画の策定にあたり積極的な新店投資を企図しており、業容の拡大とともに上記物流関係の収益及び費用の増加が想定されることから費用を収益から控除することにより、配送業務に関する実質的な収益を明確にし、営業総利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、その他の営業収入および販売費及び一般管理費がそれぞれ2,402,685千円減少し、営業総利益は同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までその他営業収入に区分掲記しておりました「物流業務受託収入」(当事業年度は52,621千円)は、配送業務手数料の会計処理の変更により重要性が低下したため、その他の営業収入の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「配達運搬費」(当事業年度は66,788千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の百分の五以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年4月4日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金(退任役員を除く)63,120千円を固定負債の「その他」に振替えて表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。	1
買掛金 470,825 千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 他勘定振替高の内容 自社消費により販売費及び一般管理費に振替えたものであります。	1 他勘定振替高の内容 同左
2 関係会社からの営業外収益の主な内容	2 関係会社からの営業外収益の主な内容
受取利息 25,906千円	受取利息 11,079千円
受取配当金 72,774千円	
3 固定資産売却益の主な内容	3 固定資産売却益の主な内容
土地 3,134千円	土地 2,878千円
その他 83千円	建物 2,677千円
計 3,218千円	その他 26,848千円
	計 32,404千円
4 固定資産売却損の主な内容	4 固定資産売却損の主な内容
建物及び構築物 9,113千円	土地 14,570千円
土地 3,694千円	その他 847千円
その他 1,267千円	計 15,418千円
計 14,075千円	
5 固定資産除却損の主な内容	5 固定資産除却損の主な内容
建物 1,759千円	建物 8,383千円
構築物 658千円	構築物 610千円
器具備品 8,490千円	器具備品 7,507千円
その他 588千円	その他 1,095千円
計 11,496千円	計 17,596千円

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)							当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。							6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								
用途	場所	種類及び減損損失					合計 (千円)	用途	場所	種類及び減損損失					合計 (千円)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	器具 備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)				建物 (千円)	構築物 (千円)	器具 備品 (千円)	土地 (千円)	その他 (千円)	
店舗	福田店 (静岡県磐田市)	14,675	2,398	5,102	-	-	22,176	店舗	JF田沼店 (静岡県藤枝市)	19,882	934	7,203	-	408	28,429
店舗	八幡町店 (静岡県富士市)	47,639	5,398	16,924	-	455	70,418	店舗	JF川原店 (静岡市駿河区)	50,456	3,441	12,672	-	6,607	73,177
店舗	G L伊東店 (静岡県伊東市)	32,292	3,145	3,855	65,929	-	105,223	店舗	G L伊東店 (静岡県伊東市)	3,878	4,294	823	-	-	8,997
賃貸 不動産	賃貸店舗等 (静岡県藤枝市・ 沼津市・伊豆の国 市各1物件)	55,682	1,896	833	-	-	58,412	店舗	EX唐瀬店 (静岡市葵区)	3,169	2,182	5,584	7,274	375	18,586
遊休 資産	静岡大谷物件 (静岡市駿河区)	-	-	-	-	3,719	3,719	店舗	EX浜松上島店 (浜松市中区)	10,680	311	2,648	-	26,404	40,045
	合計	150,290	12,838	26,716	65,929	4,174	259,950	店舗	MV浜松宮竹店 (浜松市中区)	25,519	5,346	19,342	-	1,705	51,912
								店舗	葵町店 (浜松市中区)	17,731	2,815	6,725	-	-	27,272
								賃貸 不動産	音羽町ビル (静岡市葵区)	-	-	-	7,894	-	7,894
								遊休 資産	シーズンセレクト 本部 (浜松市中区)	7,284	-	2,618	-	8,721	18,624
								合計		138,603	19,326	57,618	15,168	44,223	274,940
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割引いて算定しております。</p>							<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗及び賃貸不動産を基礎とし、また遊休資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉店の意思決定をした店舗の資産グループ及び市況の変化に伴い市場価格の著しく下落した遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性が乏しい土地については固定資産税評価額を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.3%で割引いて算定しております。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,478	1,150	-	4,628
合計	3,478	1,150	-	4,628

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,150株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,628	66,512	6,400	64,740
合計	4,628	66,512	6,400	64,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加66,512株は、市場買付けによる増加66,000株及び単元未満株式の買取りによる増加512株によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少6,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	287,062	188,463	14,008	84,591	器具備品	721,799	501,954	45,160	174,683
車両運搬具	55,394	29,019	-	26,374	車両運搬具	61,193	40,159	-	21,033
合計	342,457	217,483	14,008	110,965	合計	782,992	542,113	45,160	195,717
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
64,716千円					122,913千円				
1年超					1年超				
56,132千円					114,599千円				
合計					合計				
120,849千円					237,512千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
4,831千円					32,951千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
77,146千円					106,439千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
7,391千円					17,040千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
64,082千円					83,650千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
4,122千円					4,454千円				
減損損失					減損損失				
-千円					7,743千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1,963,043千円					2,501,412千円				
1年超					1年超				
13,771,230千円					12,121,565千円				
合計					合計				
15,734,273千円					14,622,977千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">267,365千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,173,929千円</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157,311千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,107千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,661,107千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,129,424千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44,233千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債権評定損</td> <td style="text-align: right;">1,014,805千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">635,533千円</td> </tr> <tr> <td>株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">151,294千円</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">187,501千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">353,143千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,515,937千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,922,458千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593,479千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,593,479千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	267,365千円	繰越欠損金	1,173,929千円	資産調整勘定	62,500千円	その他	157,311千円	繰延税金資産合計	1,661,107千円	繰延税金資産の純額	1,661,107千円	退職給付引当金	1,129,424千円	貸倒引当金繰入限度超過額	44,233千円	金銭債権評定損	1,014,805千円	固定資産評価損	635,533千円	株式・出資金評価損	151,294千円	資産調整勘定	187,501千円	その他	353,143千円	小計	3,515,937千円	評価性引当額	1,922,458千円	繰延税金資産合計	1,593,479千円	繰延税金資産の純額	1,593,479千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">81,916千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">193,639千円</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">153,048千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">77,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135,874千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,122千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">642,122千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,204,939千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,454千円</td> </tr> <tr> <td>金銭債権評定損</td> <td style="text-align: right;">1,000,733千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">635,209千円</td> </tr> <tr> <td>株式・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">401,108千円</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">396,643千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">475,481千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,149,569千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,912,815千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236,754千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債調整勘定</td> <td style="text-align: right;">46,314千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,314千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,190,439千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2%</td> </tr> </table>	未払事業税	81,916千円	賞与引当金損金算入限度超過額	193,639千円	資産調整勘定	153,048千円	減損損失	77,644千円	その他	135,874千円	繰延税金資産合計	642,122千円	繰延税金資産の純額	642,122千円	退職給付引当金	1,204,939千円	貸倒引当金繰入限度超過額	35,454千円	金銭債権評定損	1,000,733千円	固定資産評価損	635,209千円	株式・出資金評価損	401,108千円	資産調整勘定	396,643千円	その他	475,481千円	小計	4,149,569千円	評価性引当額	1,912,815千円	繰延税金資産合計	2,236,754千円	繰延税金負債		負債調整勘定	46,314千円	繰延税金負債合計	46,314千円	繰延税金資産の純額	2,190,439千円	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.5%	評価性引当額の減少	0.0%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%
賞与引当金損金算入限度超過額	267,365千円																																																																																								
繰越欠損金	1,173,929千円																																																																																								
資産調整勘定	62,500千円																																																																																								
その他	157,311千円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,661,107千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,661,107千円																																																																																								
退職給付引当金	1,129,424千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	44,233千円																																																																																								
金銭債権評定損	1,014,805千円																																																																																								
固定資産評価損	635,533千円																																																																																								
株式・出資金評価損	151,294千円																																																																																								
資産調整勘定	187,501千円																																																																																								
その他	353,143千円																																																																																								
小計	3,515,937千円																																																																																								
評価性引当額	1,922,458千円																																																																																								
繰延税金資産合計	1,593,479千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,593,479千円																																																																																								
未払事業税	81,916千円																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	193,639千円																																																																																								
資産調整勘定	153,048千円																																																																																								
減損損失	77,644千円																																																																																								
その他	135,874千円																																																																																								
繰延税金資産合計	642,122千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	642,122千円																																																																																								
退職給付引当金	1,204,939千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	35,454千円																																																																																								
金銭債権評定損	1,000,733千円																																																																																								
固定資産評価損	635,209千円																																																																																								
株式・出資金評価損	401,108千円																																																																																								
資産調整勘定	396,643千円																																																																																								
その他	475,481千円																																																																																								
小計	4,149,569千円																																																																																								
評価性引当額	1,912,815千円																																																																																								
繰延税金資産合計	2,236,754千円																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
負債調整勘定	46,314千円																																																																																								
繰延税金負債合計	46,314千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,190,439千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%																																																																																								
住民税均等割	1.5%																																																																																								
評価性引当額の減少	0.0%																																																																																								
その他	1.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,965円28銭	1株当たり純資産額 2,056円38銭
1株当たり当期純利益 金額 144円52銭	1株当たり当期純利益 金額 131円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 131円44銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	-	35,847,007
純資産の部から控除する額 (千円)	-	4,860
(うち新株予約権)	-	(4,860)
普通株式に係る期末の純資 産額 (千円)	-	35,842,147
1株当たり純資産の算定に 用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	-	17,429

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,527,762	2,295,972
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 金額 (千円)	2,527,762	2,295,972
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,490	17,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	5
(うち新株予約権)	-	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の取得について

平成20年4月7日の当社臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に適応し、将来の株式交換など資本政策の機動性を確保するとともに、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	300,000株(上限)
株式の取得価額の総額	600,000千円(上限)
取得期間	平成20年4月8日から平成20年9月30日まで
取得の方法	東京証券取引所における市場買付け

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	276,760	125,649
		(株)北九州輸入促進センター	3,200	50,000
		その他(6銘柄)	25,578,890	0
計		25,858,850	175,649	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,256,305	2,657,609	211,522 (138,603)	14,702,392	4,505,546	677,500	10,196,845
構築物	2,177,288	405,282	25,081 (19,326)	2,557,488	1,025,578	165,257	1,531,910
車両運搬具	8,926	2,135	-	11,061	8,445	1,047	2,616
器具備品	4,692,852	739,226	94,320 (57,618)	5,337,758	3,456,784	657,164	1,880,974
土地	7,957,379	4,516,847	161,087 (15,168)	12,313,139	-	-	12,313,139
建設仮勘定	408,049	498,964	376,144	530,868	-	-	530,868
有形固定資産計	27,500,802	8,820,063	868,156 (230,717)	35,452,709	8,996,353	1,500,970	26,456,355
無形固定資産							
のれん	498,131	798,425	-	1,296,556	107,841	89,383	1,188,715
ソフトウェア	334,839	97,602	56,208 (888)	376,234	179,095	77,720	197,138
その他	11,184	530	-	11,714	3,115	773	8,598
無形固定資産計	844,156	896,558	56,208 (888)	1,684,505	290,053	167,878	1,394,452
長期前払費用	555,677	306,422	125,624 (34,469)	736,475	172,098	95,978	564,377
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()は内書きで、減損損失の計上額を表示しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 事業の譲受け

株式会社シーズンセレクトからの事業譲受け

平成20年10月8日開催の取締役会において、グループ全体の経営効率化と事業基盤の強化を目的として、当社の子会社である株式会社シーズンセレクトの事業を譲り受けることを決議しました。

当該決議に基づき平成20年10月8日に事業譲渡契約を締結し、平成20年11月1日に同社のすべての事業「小売業・不動産業(転貸借を含む)」を譲り受けました。

当該事業の譲受けの結果計上された有形固定資産及び無形固定資産は以下のとおりであります。

有形固定資産

建物	759,316千円	構築物	147,316千円	器具備品	205,876千円
土地	108,870千円				

有形固定資産

無形固定資産

のれん 798,425千円 ソフトウェア 5,152千円

(2) 有形固定資産

建物	M V 富士宮若宮店	546,377千円	E X 蕪山店	239,298千円
	鮮魚一次加工所	227,930千円	M V 甲府長松寺店	220,415千円
	M V 石和店	215,727千円	長泉流通センター	167,087千円
構築物	M V 富士宮若宮店	98,291千円	E X 蕪山店	43,864千円
	本部従業員駐車場	41,853千円	M V 静岡新伝馬店	23,020千円
器具備品	M V 山梨中央店	105,061千円	M V 富士宮若宮店	96,144千円
	M V 石和店	84,762千円	E X 蕪山店	62,048千円
土地	M V 甲府長松寺店	299,913千円	E X 蕪山店	125,505千円
	新店用地取得物件	3,674,744千円		
建設仮勘定	M V 相模原西橋本店	185,725千円	M V 富士吉田店	90,762千円
	M V 富士富士見台	85,881千円		

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

店舗等の閉鎖及びスクラップ・アンド・ビルド計画等に伴う減損損失の計上等により、有形固定資産及び長期前払費用が減少しております。

4. M Vはマックスバリュの略称であり、E XはマックスバリュE X（エクスプレス）の略称であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	-	934	-	-	934
貸倒引当金(固定)	111,418	-	-	22,429	88,989
賞与引当金	673,465	487,757	636,138	37,327	487,757
役員賞与引当金	52,900	47,490	44,400	8,500	47,490
閉店損失引当金	103,368	144,410	98,231	216	149,330
商品券回収損失引当金	-	37,000	1,945	-	35,054

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額のうちその他」は、回収によるものであります。

2. 賞与引当金の「当期減少額のうちその他」は、前事業年度末における見積額と支給実績との差額であり、当該差額は特別利益に計上しております。

3. 役員賞与引当金の「当期減少額のうちその他」は、前事業年度末における見積額と実際発生額との差額であり、当該差額は特別利益に計上しております。

4. 閉店損失引当金の「当期減少額のうちその他」は、前事業年度末における見積額と実際発生額との差額によるものであり、当該差額は特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,070,500
預金	
普通預金	5,247,047
別段預金	2,352
定期預金	6,000,000
小計	11,249,399
合計	12,319,900

受取手形

該当事項はありません。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	13,068
熱海市商工会議所	9,632
南伊豆町商工会	4,828
三井住友カード株式会社	3,661
その他	19,061
合計	50,251

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
26,049	765,386	741,184	50,251	93.7	18.19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
食品	1,465,534
ノンフーズ	567,050
その他	25,134
合計	2,057,719

貯蔵品

品目	金額(千円)
包装用資材他	19,003
合計	19,003

差入保証金

相手先	金額(千円)
株式会社スズシゲ	530,666
株式会社澤敬	136,649
起立木工株式会社	120,000
株式会社和久田組	104,800
ロック開発株式会社	91,360
個人・その他	2,256,208
合計	3,239,684

支払手形

該当事項はありません。

買掛金

相手先	金額(千円)
イオン商品調達株式会社	553,225
イオントップバリュ株式会社	526,857
株式会社リョーショクリカー	358,772
株式会社静岡メイカン	344,739
株式会社菱食	293,293
米久株式会社	285,242
株式会社種清	204,067
その他	4,772,958
合計	7,339,157

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.mv-tokai.com/ir/settlement_public.html) ただし、電子公告がやむを得ない事由によりできない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	株主優待制度 毎年2月末日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主優待券(券面額100円)」または「静岡県産銘茶詰合せ」のいずれかを贈呈。 (1) 発行基準 100株以上 500株未満 50枚 または静岡産銘茶 5,000円相当 500株以上1,000株未満 100枚 または静岡産銘茶10,000円相当 1,000株以上 200枚 または静岡産銘茶20,000円相当 (2) 優待方法 1,000円お買上げごとに100円券1枚をご利用いただけます。 (3) ご利用可能店舗 下記会社が運営する「ジャスコ」「マックスバリュ」などの全直営店をご利用いただけます。 イオンリテール(株)、イオン北海道(株)、イオン九州(株)、琉球ジャスコ(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、マックスバリュ九州(株)、イオンスーパーセンター(株)、(株)光洋 (4) 「株主優待券」の有効期限 発行年翌年の6月30日まで。

(注) 平成21年5月22日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の単元未満株主はその有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利を行使することができることとなりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日） 平成20年5月30日東海財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

上記（1）に係る訂正報告書 平成20年6月27日東海財務局長に提出

上記（1）に係る訂正報告書 平成21年5月21日東海財務局長に提出

(3)半期報告書

（第47期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日） 平成20年11月17日東海財務局長に提出

(4)半期報告書の訂正報告書

上記（3）に係る訂正報告書 平成21年5月8日東海財務局長に提出

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日） 平成20年5月2日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日） 平成20年6月6日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年7月10日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日） 平成20年8月12日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日） 平成20年11月4日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日） 平成20年12月12日東海財務局長に提出

(6)自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）に係る訂正報告書
平成20年12月19日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月29日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は有形固定資産に係る減価償却方法について、従来定率法を採用していたが、当連結会計年度から定額法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月22日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は有形固定資産に係る減価償却方法について、従来定率法を採用していたが、当事業年度から定額法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月22日

マックスバリュ東海株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ東海株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マックスバリュ東海株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。